

## 第2編 公 營 企 業 会 計

# 平成27年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成27年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で184事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用107事業）で、前年度に比べ1事業増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.7%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が43事業で23.4%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業184事業は、決算統計上180の会計（法適用73会計、法非適用107会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の4事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

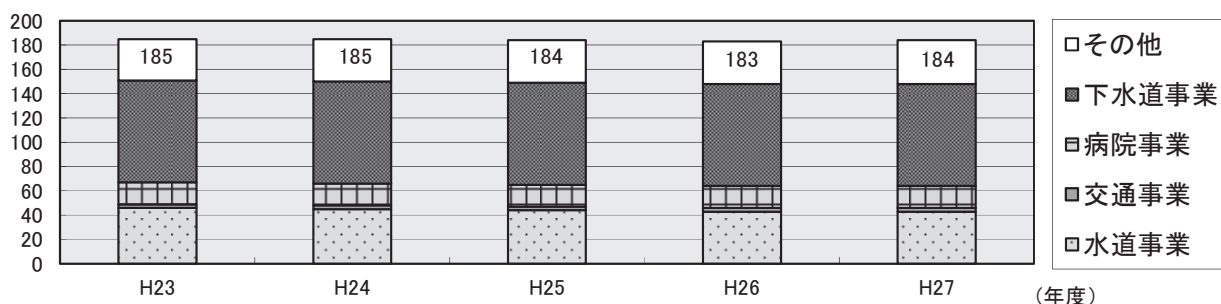
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	23	24	25	26 a	27 b	法適用 事 業	法非適用 事 業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	17.9	0	0.0
簡 易 水 道	13	12	11	10	10	4	6	5.4	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観 光 施 設	5	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅 地 造 成	6	9	10	10	12	0	12	6.5	2	20.0
下 水 道	84	84	84	84	84	11	73	45.7	0	0.0
駐 車 場 整 備	5	5	4	4	3	0	3	1.6	▲1	▲25.0
介 護 サ ー ビ ス	7	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	185	185	184	183	184	77	107	100.0	1	0.5

（事業）

事業数の推移



平成27年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村 等名	事業 区分	上 水 道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道							市 場	観 光 施 設	宅 地 造 成	駐 車 場 整 備	サ イ クル レ ビ ス	電 気	そ の 他	事 業 数	備 考
								公 共	特 種	農 集	漁 集	簡 排	個 排	特 地									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2	石巻市	△	△				◎	○	○	○	○		○	②		⑦						8	病院事業は1事業2施設
3	塩竈市	☆			○		☆	○		○				①								6	
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○	○			①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計
5	白石市	☆	☆				△	☆	☆													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
6	名取市	☆					◎		◎													3	
7	角田市	☆					△	○	○													3	
8	多賀城市	☆						○														2	
9	岩沼市	☆					◎○		○													4	
10	登米市	☆				☆	○	○	○			○	○			③		☆				9	病院事業は1事業3施設
11	栗原市	☆	○			☆	○	○	○			○	○			②						9	病院事業は1事業3施設
12	東松島市	△	△				○	○	○	○						③						4	
13	大崎市	☆	○			☆	○	○	○			○				①						8	病院事業は1事業4施設
市計		11	4		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	1	6	2	1		1	84	
14	蔵王町	☆	☆				◎△		○													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
15	七ヶ宿町		○				△		○													2	
16	大河原町	☆					△	○						①								3	
17	村田町	☆		☆			△	○		○												4	
18	柴田町	☆					△	○														2	
19	川崎町	☆					◎	○							①							4	
20	丸森町	☆	☆○				◎	○		○						②						7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
21	亘理町	☆						○						①	①							4	
22	山元町	☆							☆	☆												3	
23	松島町	☆						○							②							3	
24	七ヶ浜町	☆						○														2	
25	利府町	☆						○														2	
26	大和町	☆					△	○		○			○							△		4	
27	大郷町	☆					△		○	○			○			①			△			5	
28	富谷町	☆					△	○											△			2	
29	大衡村	☆					△		○				○			①			△			4	
30	色麻町	☆					△		○	○			○	○					△			5	
31	加美町	☆					△	○	○			○	○				②		△			6	
32	涌谷町	☆					☆	○		○						①		☆☆				7	
33	美里町	☆					◎	○		○												4	
34	女川町	☆	○				◎	○		○			○	①		②						8	病院事業はH24から想定企業会計
35	南三陸町	☆					◎	○	○	○			○	①					◎			7	
町村計		21	5	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	6	1	3			92	
市町村計		32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	4		1	176	
K1	白石市外二町組合						◎															1	
K2	黒川地域行政事務組合						◎												◎			2	
K3	石巻地方広域水道企業団	☆	☆																			2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
K4	加美郡保健医療福祉行政組合						◎												①			2	
K5	みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計		1	1				4														2	8	
県計		33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	6		1	184	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	サイクルレビス	電気	その他	計	
法適用計	33	4	1	2	2	18	4	2	4				1						5		1	77
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	7	4	12	3	1				107
計	33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	12	3	6			1	184

【凡 例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	サイクルレビス	電気	その他	計	
法適用計	32	4	1		1	17	3	1	3										5			67
法非適用計		6		1			26	12	15	6	1	3	10	6	4	11	2	1				104
計	32	10	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	11	2	6				171

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計																							
法非適用計																2	▲1						1
計															2	▲1							1

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業  
《なし》 → 

《1事業》 大郷町
--------------

 (H27年9月16日から開始)

《なし》 → 

《1事業》 大衡村
--------------

 (H27年4月1日から開始)

【駐車場】 1事業減 ※法非適用事業  

《1事業》 石巻市
--------------

 → 《なし》 (H26年9月30日で終了)

(2) 職員数

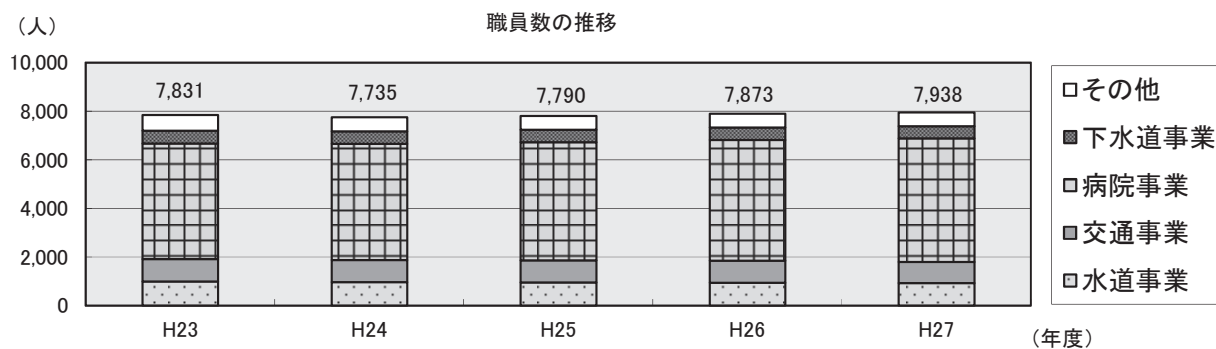
平成27年度末において市町村公営企業に従事する職員の数<sup>1</sup>は7,938人(法適用7,558人、法非適用380人)で、前年度に比べ65人(0.8%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,074人で最も多く全体の63.9%を占め、以下、水道事業が912人で11.5%、交通事業が877人で11.0%等の順となっており、この3事業で全体の86.5%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	23	24	25	26 a	27 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	962	947	938	916	901	11.4	▲15	▲1.6	
簡易水道	16	13	12	12	11	0.1	▲1	▲8.3	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	926	912	910	916	877	11.0	▲39	▲4.3	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	379	366	360	349	346	4.4	▲3	▲0.9	
病院	4,753	4,768	4,852	4,958	5,074	63.9	116	2.3	
市場	49	38	47	46	47	0.6	1	2.2	
観光施設	9	2	2	4	5	0.1	1	25.0	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	533	512	506	504	508	6.4	4	0.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	203	176	162	167	168	2.1	1	0.6	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,831	7,735	7,790	7,873	7,938	100.0	65	0.8	
内訳	法適用企業職員	7,412	7,351	7,407	7,491	7,558	95.2	67	0.9
	法非適用企業職員	419	384	383	382	380	4.8	▲2	▲0.5



(3) 決算規模

平成27年度の市町村公営企業の決算規模は4,913億15百万円で、前年度に比べ94億20百万円(2.0%)増加している。通常分の決算規模は4,087億77百万円で、前年度に比べ181億6百万円(4.2%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,586億36百万円で最も大きく全体の32.3%を占め、以下、病院事業が1,202億62百万円で24.5%、水道事業が789億71百万円で16.1%、交通事業が658億69百万円で13.4%、ガス事業が420億4百万円で8.5%等の順となっており、この5事業で全体の94.8%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、下水道事業が128億9百万円(8.8%)増、宅地造成事業が65億52百万円(66.0%)増、市場事業が23億89百万円(54.4%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が前年度に比べ51億22百万円(10.9%)減、水道事業が前年度に比べ47億61百万円(5.7%)減、病院事業が前年度に比べ19億41百万円(1.6%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆7,297億12百万円)と比較してみると、28.4%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

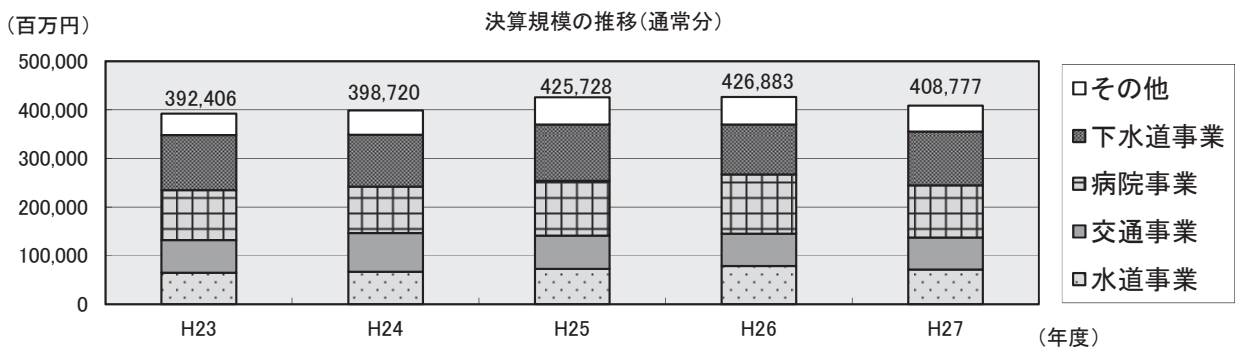
(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模														対前年度比較									
	23			24			25			26			27			aの 構成比	24		25		26		27	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	15.7	2.6	0.5	8.8	9.6	7.7	9.1	▲9.2	▲5.0
簡易水道	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	0.4	3.0	55.3	23.4	▲24.3	12.9	29.8	▲10.5	▲25.8
工業用水道	7	7	0	17	17	0	9	9	0	5	5	0	4	4	0	0.0	136.2	136.2	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4
交通	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	13.4	20.2	19.1	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	8.5	9.8	▲9.5	13.0	3.5	3.0	2.5	▲12.1	▲10.9
病院	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	24.5	▲7.7	▲9.1	18.4	17.9	7.6	8.1	▲11.9	▲1.6
市場	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	1.4	13.8	▲7.5	33.6	6.0	▲20.0	▲28.0	54.8	54.4
観光施設	439	300	139	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	0.0	20.4	32.6	202.4	132.6	▲88.0	▲90.4	53.2	53.2
宅地造成	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	3.4	56.2	56.2	▲33.2	197.6	83.1	16.0	3.5	66.0
下水道	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	32.3	▲5.3	4.1	8.2	8.8	▲10.5	▲6.2	7.0	8.8
駐車場整備	535	526	10	521	494	27	382	382	0	368	368	0	222	222	0	0.0	▲6.1	▲2.7	▲22.6	▲26.7	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7
介護サービス	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	0.4	▲2.2	▲2.0	1.8	1.5	3.6	3.6	0.7	0.7
その他	78	77	1	109	109	0	96	96	0	113	113	0	98	98	0	0.0	41.1	39.9	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8
計 (イ)	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	100.0	1.6	1.4	6.8	7.2	0.3	1.0	▲4.2	2.0
普通会計歳出額 (ロ)	1,499,479	914,335	585,144	2,152,086	909,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	1,729,712	0	—	▲0.5	43.5	0.6	▲14.4	3.1	▲3.5	83.3	▲2.7
(イ)/(ロ)	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	23.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成27年度の市町村公営企業の建設投資額は1,710億71百万円で、前年度に比べ241億22百万円(16.4%)増加している。通常分の建設投資額は938億17百万円で、前年度に比べ39億83百万円(4.1%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が704億89百万円で最も多く全体の41.2%を占め、以下、交通事業が357億84百万円で20.9%、水道事業が263億86百万円で15.4%、病院事業が203億46百万円で11.9%、宅地造成事業が109億92百万円で6.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業が149億49百万円(26.9%)増、宅地造成事業が37億86百万円(52.5%)増、市場事業が22億38百万円(179.7%)増、交通事業が12億40百万円(3.6%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が4億84百万円(2.3%)減となっている。

なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(5,530億33百万円)と比較してみると、30.9%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

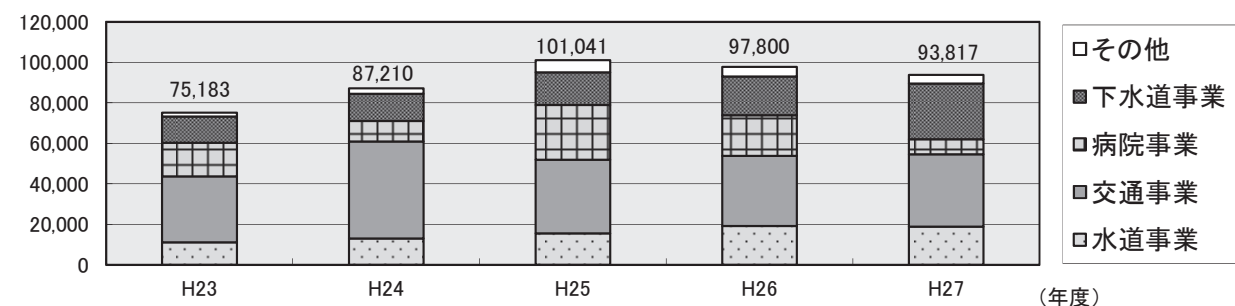
第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額												対前年度比較												
	23		24		25		26		27		aの 構成比	24		25		26		27							
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分						
上水道	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	15.0	18.0	14.8	16.3	28.3	21.6	25.2	▲0.3	12.8	
簡易水道	353	64	289	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	681	560	121	0.4	90.6	285.1	323.4	▲45.9	57.7	92.0	▲31.4	▲51.8	
工業用水道	0	0	0	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減	—	—	
交通	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	38,262	38,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	20.9	48.4	46.3	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7	3.8	3.6	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	2.1	13.7	▲39.3	34.6	▲37.5	17.6	5.4	▲9.9	6.7	
病院	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	11.9	▲38.4	▲40.3	164.4	153.8	▲25.6	▲23.2	▲63.4	▲2.3	
市場	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	2.0	108.0	▲19.3	304.5	40.0	▲52.3	▲61.2	182.2	179.7	
観光施設	31	8	22	23	0	23	2	2	0	17	17	0	4	4	0	0.0	皆減	▲23.5	皆増	▲91.0	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5	
宅地造成	67	67	0	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	10,992	▲1,817	12,810	6.4	264.4	264.4	279.6	2,985.4	▲13.3	▲4.9	—	52.5	
下水道	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	41.2	4.1	52.5	20.5	15.5	18.0	23.5	44.7	26.9	
駐車場整備	7	0	7	27	0	27	11	11	0	15	15	0	6	6	0	0.0	—	283.8	皆増	▲80.0	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0	
介護サービス	27	27	0	10	10	0	33	33	0	20	20	0	30	30	0	0.0	▲60.4	▲60.4	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2	
その他	15	15	—	15	15	0	15	15	0	25	25	0	18	18	0	0.0	▲2.7	▲2.7	1.6	1.6	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6	
計(ア)	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	100.0	16.0	20.5	15.9	17.1	▲3.2	4.0	▲4.1	16.4	
普通会計 投資的経費(イ)	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,999	406,680	553,033	113,650	439,383	—	▲5.1	31.4	17.4	54.6	16.3	22.6	7.2	7.9	
(ア)/(イ)	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。  
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

建設投資額の推移(通常分)



## イ 財 源

平成27年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、国・県補助金が553億28百万円で最も多く全体の32.3%を占め、以下、企業債（前年度繰越分を含む。）が486億11百万円で28.4%、他会計からの繰入金が406億18百万円で23.7%、その他損益勘定留保資金等の財源が265億14百万円で15.5%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が245億92百万円で最も多く全体の50.6%を占め、以下、政府資金が154億87百万円で31.9%、その他資金（市中銀行等）が85億33百万円で17.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,705	2,523	4,838	0	7,361	6,228	2,572	9,544	28.6	24.2	10.0	37.1
簡易水道	681	377	25	0	402	168	38	73	59.0	24.7	5.6	10.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	35,784	6,500	7,075	4,038	17,613	4,690	12,631	850	49.2	13.1	35.3	2.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,533	411	1,451	250	2,112	147	508	766	59.8	4.2	14.4	21.7
病院	20,346	2,278	289	396	2,963	14,555	932	1,896	14.6	71.5	4.6	9.3
市場	3,484	0	752	0	752	787	13	1,932	21.6	22.6	0.4	55.4
観光施設	4	0	0	0	0	0	0	4	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	10,992	0	0	3,727	3,727	0	1,966	5,299	33.9	0.0	17.9	48.2
下水道	70,489	3,398	10,161	121	13,681	28,753	21,948	6,108	19.4	40.8	31.1	8.7
駐車場整備	6	0	0	0	0	0	0	6	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	30	0	0	0	0	0	10	20	0.0	0.0	32.4	67.6
その他	18	0	0	0	0	0	1	17	0.0	0.0	6.0	94.0
計	171,071	15,487	24,592	8,533	48,611	55,328	40,618	26,514	28.4	32.3	23.7	15.5



(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成27年度中の発行額は693億75百万円で、前年度に比べ45億70百万円(6.2%)減少している。通常分の発行額は678億38百万円で、前年度に比べ18億37百万円(2.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が298億48百万円で最も多く全体の43.0%を占め、以下、交通事業が183億52百万円で26.5%、水道事業が80億30百万円で11.6%、病院事業が65億53百万円で9.4%、宅地造成事業が37億27百万円で5.4%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

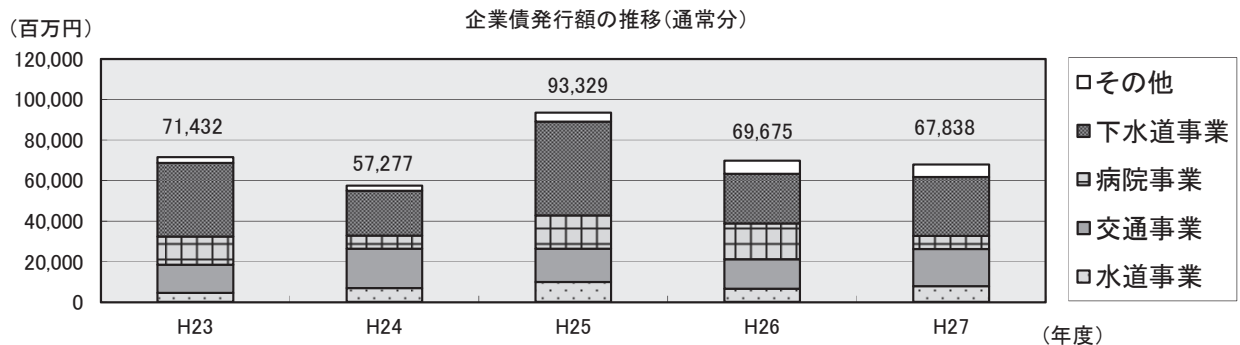
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が44億23百万円(17.4%)増、交通事業が37億10百万円(25.3%)増、水道事業が13億69百万円(20.6%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が113億8百万円(63.3%)減、市場事業が21億19百万円(73.8%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額															対前年度比較								
	23		24		25		26		27		aの 構成比	24		25		26		27						
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	11.0	51.5	48.7	41.3	43.3	▲37.6	▲37.7	24.4	25.3
簡易水道	40	40	0	117	59	58	365	353	11	573	561	12	402	402	0	0.6	47.1	190.6	496.0	211.4	58.7	57.0	▲28.4	▲29.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	26.5	40.8	40.9	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	3.0	7.5	▲44.5	60.6	▲14.7	11.2	23.4	▲26.9	▲18.2
病院	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	16,321	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	9.4	▲55.0	▲55.0	163.1	161.5	7.2	8.1	▲64.1	▲63.3
市場	669	568	101	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	1.1	60.4	48.0	92.9	77.6	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8
観光施設	18	0	18	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	1.6	—	皆減	—	—	—	—
宅地造成	917	917	0	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	5.4	▲88.4	▲88.4	395.8	2,667.6	146.2	32.8	187.2	▲4.6
下水道	36,892	36,298	633	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,848	29,169	679	43.0	▲38.4	▲37.5	106.8	101.3	▲47.3	▲45.2	19.9	17.4
駐車場整備	154	151	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	▲96.5	—	皆減	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	
計	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	100.0	▲19.8	▲21.4	62.9	61.9	▲25.3	▲23.1	▲2.6	▲6.2

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成27年度における企業債現在高は1兆344億10百万円で、前年度に比べ176億27百万円（1.7%）減少している。

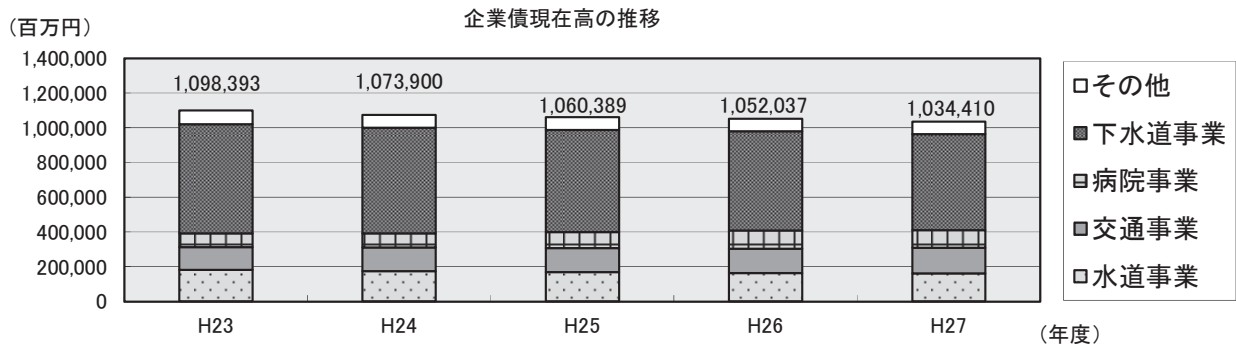
これを事業別にみると、下水道事業が5,550億74百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,594億50百万円で15.4%、交通事業が1,483億83百万円で14.3%、病院事業が1,005億16百万円で9.7%、ガス事業が485億77百万円で4.7%等の順になっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,002億69百万円で全体の48.4%を占め、機構資金が3,492億51百万円で33.8%、その他が1,848億90百万円で17.9%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	23		24		25		26		27		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	172,229	15.7	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	▲3,096	▲2.0
簡易水道	8,282	0.8	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	▲118	▲1.6
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	131,387	12.0	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	8,094	5.8
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	59,844	5.4	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	▲2,440	▲4.8
病院	80,559	7.3	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	▲3,644	▲3.5
市場	11,677	1.1	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	▲205	▲1.5
観光施設	1,070	0.1	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	37	0.0	0	0.0
宅地造成	2,313	0.2	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	▲362	▲5.4
下水道	627,278	57.1	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	▲15,663	▲2.7
駐車場整備	922	0.1	655	0.1	376	0.0	106	0.0	65	0.0	▲41	▲38.5
介護サービス	2,833	0.3	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	▲153	▲6.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	▲17,627	▲1.7
借入先別												
政府	565,363	51.5	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	▲18,994	▲3.7
機構	361,578	32.9	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	3,726	1.1
その他	171,453	15.6	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	▲2,360	▲1.3
計	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	▲17,627	▲1.7



ウ 企業債元利償還金

平成27年度における企業債元利償還金は1,076億83百万円で、前年度に比べ48億38百万円（4.7%）増加している。

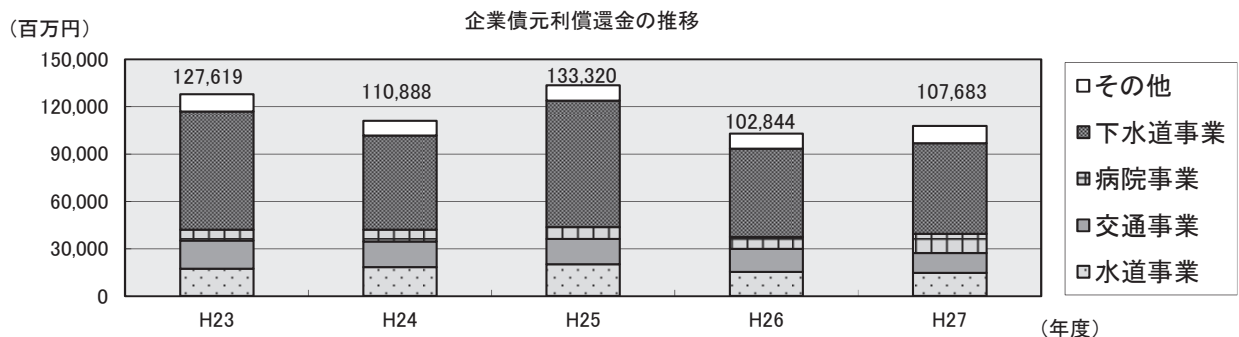
これを事業別にみると、下水道事業が573億7百万円で最も多く全体の53.2%を占め、以下、水道事業が145億円98百万円で13.6%、交通事業が126億47百万円で11.7%、病院事業が120億48百万円で11.2%、ガス事業が55億18百万円で5.1%等の順になっており、この5事業で全体の94.8%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、交通事業が21億29百万円（14.4%）減、水道事業が5億2百万円（3.3%）減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

（単位：百万円、%）

事業名	23		24		25		26		27		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b - a	(c/a) × 100
上水道	16,419	12.9	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	▲438	▲3.0
簡易水道	871	0.7	838	0.8	825	0.6	724	0.7	661	0.6	▲64	▲8.8
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	17,940	14.1	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	▲2,129	▲14.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	7,384	5.8	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	▲91	▲1.6
病院	6,751	5.3	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	4,523	60.1
市場	1,483	1.2	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	▲62	▲5.0
観光施設	90	0.1	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	0	0.0
宅地造成	1,176	0.9	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	1,958	90.2
下水道	74,845	58.6	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	1,378	2.5
駐車場整備	453	0.4	301	0.3	297	0.2	278	0.3	41	0.0	▲236	▲85.1
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	4,838	4.7
元金	101,032	79.2	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	4,712	5.6
利息	26,587	20.8	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	127	0.7
計	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	4,838	4.7



(6) 他会計繰入金

平成27年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,124億70百万円で、前年度に比べ99億90百万円(9.7%)増加している。通常分の他会計繰入金は748億82百万円で、前年度に比べ17億87百万円(2.3%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が469億46百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.8%、資本的収入への繰入金が655億25百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は32.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が646億15百万円で最も多く全体の57.5%を占め、以下、病院事業が192億14百万円で17.1%、交通事業が186億99百万円で16.6%等の順となっており、この3事業で全体の91.2%を占めている。

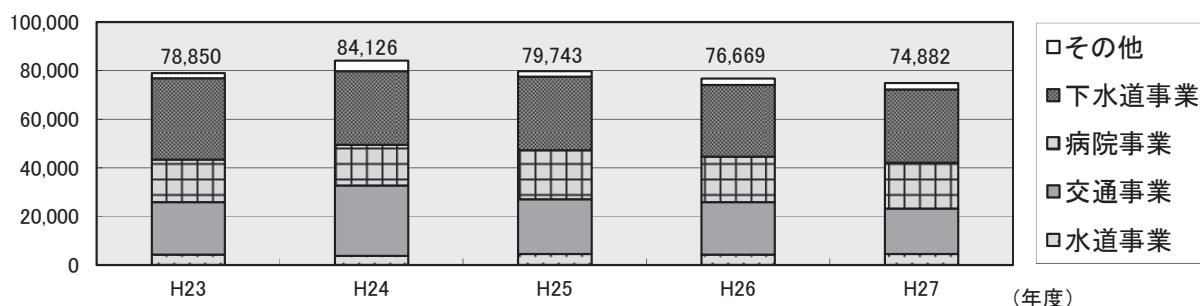
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が110億34百万円(20.6%)増となっている。減少した主な事業は、交通事業が30億35百万円(14.0%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	26			27			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f	fの 構成比	f - c	(g/c) ×100	26		27	
										a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,643	2,261	3,904	1,498	3,100	4,597	4.1	694	17.8	2.5	15.9	2.3	16.4
簡易水道	393	421	813	408	317	724	0.6	▲89	▲10.9	38.3	24.8	37.1	35.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,914	15,821	21,735	5,281	13,419	18,699	16.6	▲3,035	▲14.0	21.8	41.4	18.8	36.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	201	351	552	160	508	667	0.6	115	20.8	0.5	11.0	0.4	16.2
病院	12,295	6,418	18,713	13,002	6,212	19,214	17.1	501	2.7	14.3	25.7	14.2	21.3
市場	643	455	1,098	636	465	1,101	1.0	3	0.3	23.1	13.2	21.6	23.2
観光施設	2	0	2	20	0	20	0.0	18	736.0	1.7	—	9.6	—
宅地造成	11	1,721	1,732	65	2,504	2,569	2.3	837	48.3	0.2	30.6	0.5	40.2
下水道	25,301	28,279	53,580	25,706	38,909	64,615	57.5	11,034	20.6	34.6	32.0	34.9	37.6
駐車場整備	7	105	112	1	0	1	0.0	▲111	▲99.2	2.8	83.0	0.4	0.0
介護サービス	111	89	200	128	91	219	0.2	19	9.4	6.9	100.0	8.1	100.0
その他	38	1	39	41	1	42	0.0	3	8.3	26.0	100.0	27.4	100.0
計	46,559	55,922	102,481	46,946	65,525	112,470	100.0	9,990	9.7	15.1	31.1	14.8	32.6

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成27年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で5事業（同事業全体の15.2%）、交通事業（都市高速鉄道）で1事業（同事業全体の100.0%）、法非適用の簡易水道事業で1事業（同事業全体の16.7%）、下水道事業で1事業（同事業全体の1.4%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で155.1%、法適用の交通事業（都市高速鉄道）で111.4%、工業用水道事業で102.3%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	年度	区分	26			27			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水 道	水道	33	1	3.0	33	5	15.2	
		工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
		交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
			都市高速鉄道	1	0	0.0	1	1	100.0
		ガス	2	2	100.0	2	0	0.0	
		下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	簡易水道	6	0	0.0	6	1	16.7	
		市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
		下水道	73	3	4.1	73	1	1.4	
		駐車場	7	0	0.0	6	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 a		供給原価 b		(a/b) ×100		備 考		
		26	27	26	27	26	27			
法 適 用 企 業	水 道	水道	227.47	227.06	239.95	236.41	94.8	96.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
		工業用水道	166.60	187.75	188.14	183.58	88.5	102.3	給水量1m <sup>3</sup> 当たり	
		交通	自動車運送	692.35	667.49	703.66	701.45	98.4	95.2	車走行1km当たり
			都市高速鉄道	2,386.10	2,065.93	1,884.54	1,854.87	126.6	111.4	車両走行1km当たり
		ガス	131.31	115.36	141.97	123.97	92.5	93.1	標準熱量(41,8605MJ/m <sup>3</sup> )に 換算した1m <sup>3</sup> 当たり	
		下水道	152.18	152.40	129.59	98.23	117.4	155.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法 非 適 用 企 業	簡 易 水 道	簡易水道	255.32	278.36	549.66	567.42	46.5	49.1	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
		下水道	181.87	176.63	231.17	220.77	78.7	80.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

# 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

## 1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

### ①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

## 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

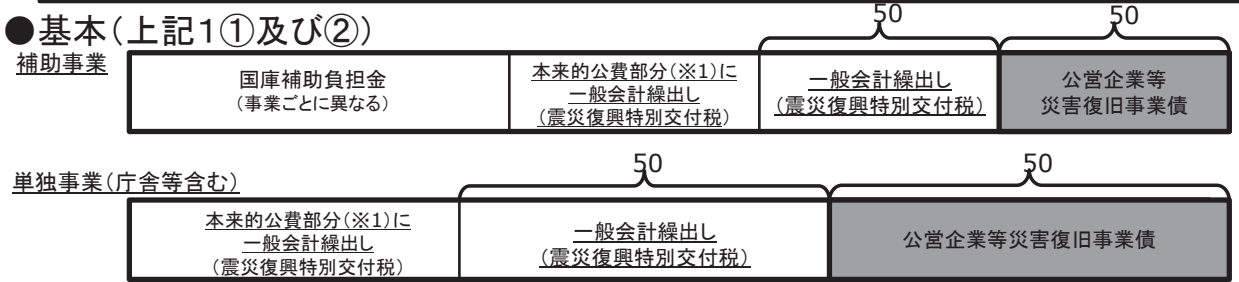
## 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

## 1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)  
 ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)  
 ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

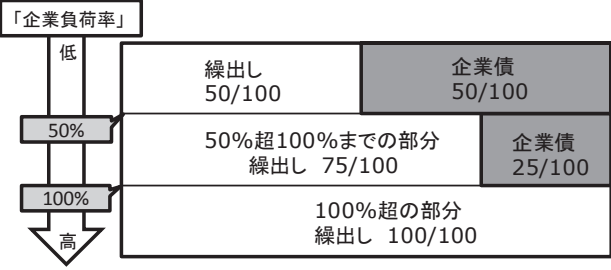
### ●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法  

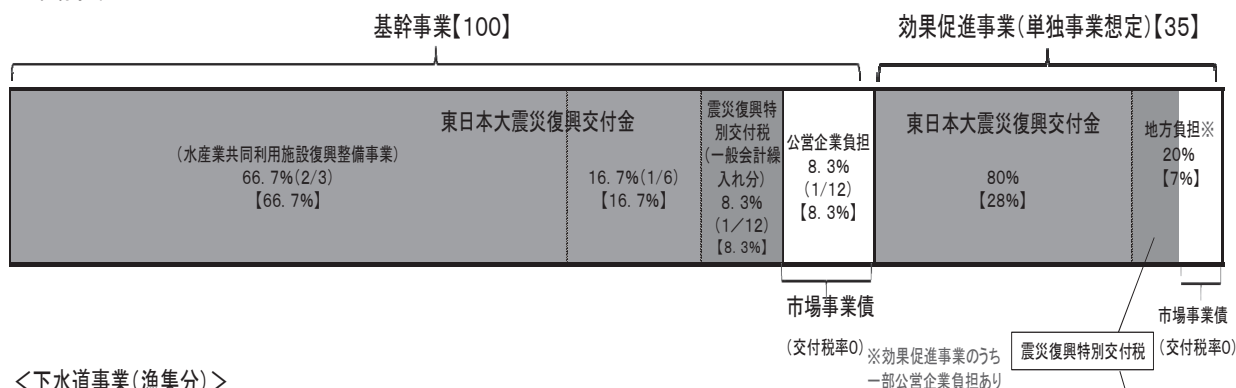
$$[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}] \div [\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}] (\times 2) (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

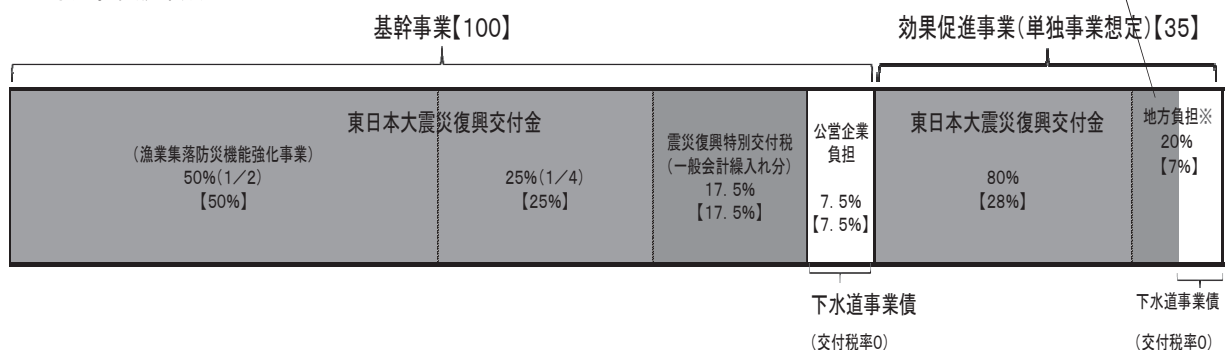


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>

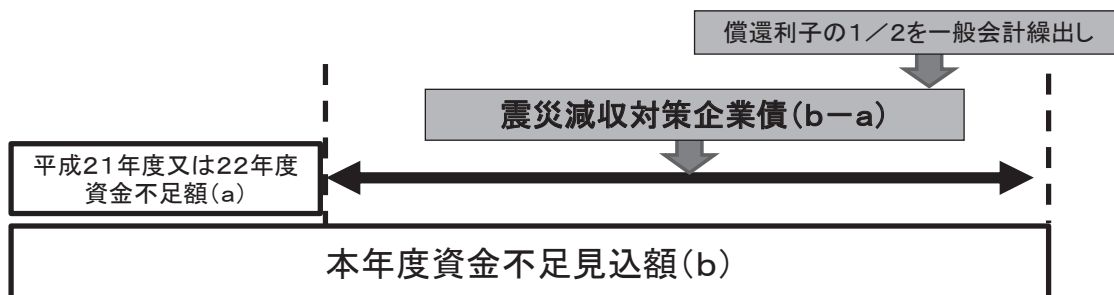


※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内



## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成27年度の法適用企業77事業（73会計）の経常収益は2,588億51百万円で、前年度に比べ16億82百万円（0.7%）増加している。また、経常費用は2,505億72百万円で、前年度に比べ23億55百万円（0.9%）増加している。この結果、経常収支は82億79百万円の利益を計上し、経常収支比率は103.3%と前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は43会計で150億19百万円、損失を計上した会計数及び金額は30会計で67億41百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で57億35百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中1会計で5億1百万円、下水道事業が11会計中7会計で3億67百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で94億60百万円の利益を計上しており、前年度に比べ173億84百万円増加している。

### (2) 累積欠損金

平成27年度における累積欠損金は1,944億97百万円で、前年度に比べ74億38百万円（3.7%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の47.9%に当たる35会計で、前年度に比べ1会計（2.8%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで925億44百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で820億85百万円、ガス事業が2会計全てで130億96百万円、下水道事業が11会計中9会計で56億41百万円、水道事業が33会計中3会計で9億56百万円となっている。

### (3) 不良債務

平成27年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の11.0%となっている。

不良債務総額は35億20百万円で、前年度に比べ54百万円（1.5%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が21億円で最も多く、以下、下水道事業が10億59百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.6%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、253ページを参照のこと。



第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	233,541	237,150	239,202	261,848	263,031	1,183	0.5
経常収益	B	225,183	235,002	238,046	257,169	258,851	1,682	0.7
営業収益	C	195,845	211,259	215,068	216,657	218,546	1,890	0.9
うち料金収入		175,913	191,023	194,283	194,709	196,025	1,315	0.7
うち受託工事収益	D	1,231	1,151	1,358	1,769	1,518	▲251	▲14.2
特別利益		8,359	2,148	1,156	4,679	4,181	▲498	▲10.6
総費用	E	248,183	231,537	232,309	269,772	253,572	▲16,200	▲6.0
経常費用	F	223,205	225,325	229,623	248,217	250,572	2,355	0.9
営業費用		202,154	206,177	212,215	231,256	233,392	2,136	0.9
うち職員給与費		57,775	56,361	56,182	57,151	58,320	1,169	2.0
支払利息		17,871	16,593	14,815	13,524	13,031	▲494	▲3.6
特別損失		24,977	6,213	2,686	21,555	3,000	▲18,555	▲86.1
経常損益		1,978	9,678	8,423	8,952	8,279	▲674	▲7.5
経常利益		8,422	13,842	14,304	15,020	15,019	▲1	0.0
経常損失	G	6,444	4,164	5,880	6,068	6,741	672	11.1
純損益		▲14,641	5,613	6,893	▲7,924	9,460	17,384	—
純利益		5,616	11,157	12,960	9,984	16,001	6,017	60.3
純損失		20,257	5,544	6,067	17,908	6,541	▲11,366	▲63.5
累積欠損金	H	221,520	215,896	208,036	201,935	194,497	▲7,438	▲3.7
不良債務	I	3,937	3,082	2,332	3,574	3,520	▲54	▲1.5
経常収支比率 B/F		100.9	104.3	103.7	103.6	103.3	▲0.3	—
総収支比率 A/E		94.1	102.4	103.0	97.1	103.7	6.7	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	3.3	2.0	2.8	2.8	3.1	0.3	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	113.8	102.8	97.3	94.0	89.6	▲4.4	—
	不良債務比率 I/(C-D)	2.0	1.5	1.1	1.7	1.6	▲0.0	—
総事業数	J	74	73	73	73	73	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	40	31	41	34	30	▲4	▲11.8
累積欠損金を有する事業数	L	46	43	43	36	35	▲1	▲2.8
不良債務を有する事業数	M	7	7	7	8	8	0	0.0
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	54.1	42.5	56.9	46.6	41.1	▲5.5	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	62.2	58.9	59.7	49.3	47.9	▲1.4	—
	不良債務を有する事業数 M/J	9.5	9.6	9.7	11.0	11.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
総 収 益	A	263,031	64,146	9	27,896	39,731	91,272	38,819	1,008	151	
経 常 収 益	B	258,851	63,530	9	27,896	38,532	89,312	38,413	1,008	151	
営 業 収 益	C	218,546	56,316	8	20,205	37,616	78,146	25,224	992	40	
うち料金収入		196,025	53,928	8	18,830	32,806	70,866	18,571	975	40	
うち受託工事収益	D	1,518	274	0	0	1,198	0	46	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,148	242	0	0	0	4,311	6,595	0	0	
営 業 外 収 益		40,304	7,215	2	7,691	916	11,166	13,189	16	111	
うち他会計繰入金	F	16,596	1,253	0	5,211	160	7,489	2,434	8	41	
特 別 利 益		4,181	616	0	0	1,199	1,960	406	0	0	
うち他会計繰入金	G	1,239	3	0	0	0	1,202	33	0	0	
総 費 用	H	253,572	57,260	7	26,553	36,472	96,139	35,907	1,082	152	
経 常 費 用	I	250,572	56,554	7	26,552	36,449	95,000	34,801	1,056	152	
営 業 費 用		233,392	52,888	7	24,852	35,390	89,882	29,199	1,021	151	
うち職員給与費		58,320	6,138	0	7,001	3,143	40,105	1,398	503	32	
支 払 利 息		13,031	3,214	0	1,579	981	1,755	5,477	25	0	
特 別 損 失		3,000	705	0	2	22	1,138	1,105	27	0	
経 常 損 益		8,279	6,976	2	1,344	2,083	▲ 5,689	3,612	▲ 47	▲ 2	
経 常 利 益		15,019	7,052	2	1,845	2,086	46	3,979	10	0	
経 常 損 失	J	6,741	76	0	501	3	5,735	367	58	2	
純 損 益		9,460	6,886	2	1,343	3,260	▲ 4,867	2,912	▲ 74	▲ 2	
純 利 益		16,001	7,100	2	1,845	3,266	182	3,596	10	0	
純 損 失		6,541	214	0	502	7	5,049	684	84	2	
累 積 欠 損 金	K	194,497	956	0	92,544	13,096	82,085	5,641	174	2	
不 良 債 務	L	3,520	0	0	2,100	0	226	1,059	0	134	
経 常 収 支 比 率 B/I		103.3	112.3	125.3	105.1	105.7	94.0	110.4	95.5	98.9	
総 収 支 比 率 A/H		103.7	112.0	125.3	105.1	108.9	94.9	108.1	93.1	98.9	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	3.1	0.1	0.0	2.5	0.0	7.3	1.5	5.8	4.1	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	89.6	1.7	0.0	458.0	36.0	105.0	22.4	17.6	4.2	
	不良債務比率 L/(C-D)	1.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.3	4.2	0.0	334.7	
総 事 業 数	M	73	33	1	2	2	18	11	5	1	
経常損失を生じた事業数	N	30	3	0	1	1	15	7	2	1	
累積欠損金を有する事業数	O	35	3	0	2	2	16	9	2	1	
不良債務を有する事業数	P	8	0	0	2	0	2	3	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	41.1	9.1	0.0	50.0	50.0	83.3	63.6	40.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	47.9	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	81.8	40.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	11.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0	
他会計繰入金状況	他会計繰入金の額 E+F+G	28,983	1,498	0	5,211	160	13,002	9,063	8	41	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.0	2.3	0.0	18.7	0.4	14.2	23.3	0.8	27.4	

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成27年度における建設改良費等の資本的支出は1,807億53百万円で、前年度に比べ146億28百万円(8.8%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が1,190億27百万円で、前年度に比べ101億39百万円(9.3%)の増加、企業債償還金が585億19百万円で、前年度に比べ18億69百万円(3.3%)の増加、その他が32億7百万円で、前年度に比べ26億20百万円(446.5%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,303億76百万円で、前年度に比べ148億57百万円(12.9%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が507億86百万円で、前年度に比べ35億79百万円(6.6%)の減少、他会計繰入金が312億22百万円で、前年度に比べ5億14百万円(1.7%)の増加、その他が483億68百万円で、前年度に比べ179億21百万円(58.9%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
資本的収入		99,051	112,475	134,130	115,519	130,376	14,857	12.9
うち企業債		53,325	44,928	70,789	54,365	50,786	▲3,579	▲6.6
うち他会計繰入金		26,581	33,493	31,642	30,708	31,222	514	1.7
資本的支出		151,979	158,628	184,450	166,125	180,753	14,628	8.8
うち建設改良費		84,722	97,510	106,782	108,888	119,027	10,139	9.3
うち企業債償還金		66,284	59,910	77,032	56,650	58,519	1,869	3.3
収支差引額(差額)		1	48	20	0	144	144	147,298.0
収支差引額(不足額)		52,928	46,201	50,340	50,606	50,521	▲85	▲0.2
補てん財源		50,035	44,530	47,033	48,428	48,137	▲291	▲0.6
財源不足額		2,893	1,671	3,307	2,177	2,384	206	9.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	b の事業別内訳							
		水道	工業用道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他
資本的収入		18,935	0	37,117	3,133	29,145	42,045	0	1
うち企業債		7,628	0	18,352	2,112	6,553	16,141	0	0
うち他会計繰入金		3,100	0	13,414	508	6,212	7,988	0	1
資本的支出		36,437	0	46,858	9,989	31,926	55,444	82	18
うち建設改良費		25,705	0	35,784	3,533	20,346	33,622	20	18
うち企業債償還金		10,724	0	11,073	4,552	10,317	21,790	62	0
収支差引額（差額）		0	0	0	0	144	0	0	0
収支差引額（不足額）		17,502	0	9,740	6,856	2,925	13,400	82	17
補てん財源		17,490	0	7,729	6,856	2,863	13,100	82	17
財源不足額		11	0	2,011	0	62	299	0	0

## (6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,392億38百万円で、前年度に比べ577億19百万円(3.4%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆3,950億87百万円、資本が3,441億51百万円となっており、前年度に比べ負債が295億2百万円(2.2%)増加し、資本が282億17百万円(8.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100\right)$ は54.8%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ は119.4%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇しており流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100\right)$ については、前年度に比べ5.8ポイント上昇の85.6%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100\right)$ は167.7%で、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が23.4%で最も大きく、次いで減価償却費が23.0%、委託料が10.5%、支払利息が5.2%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

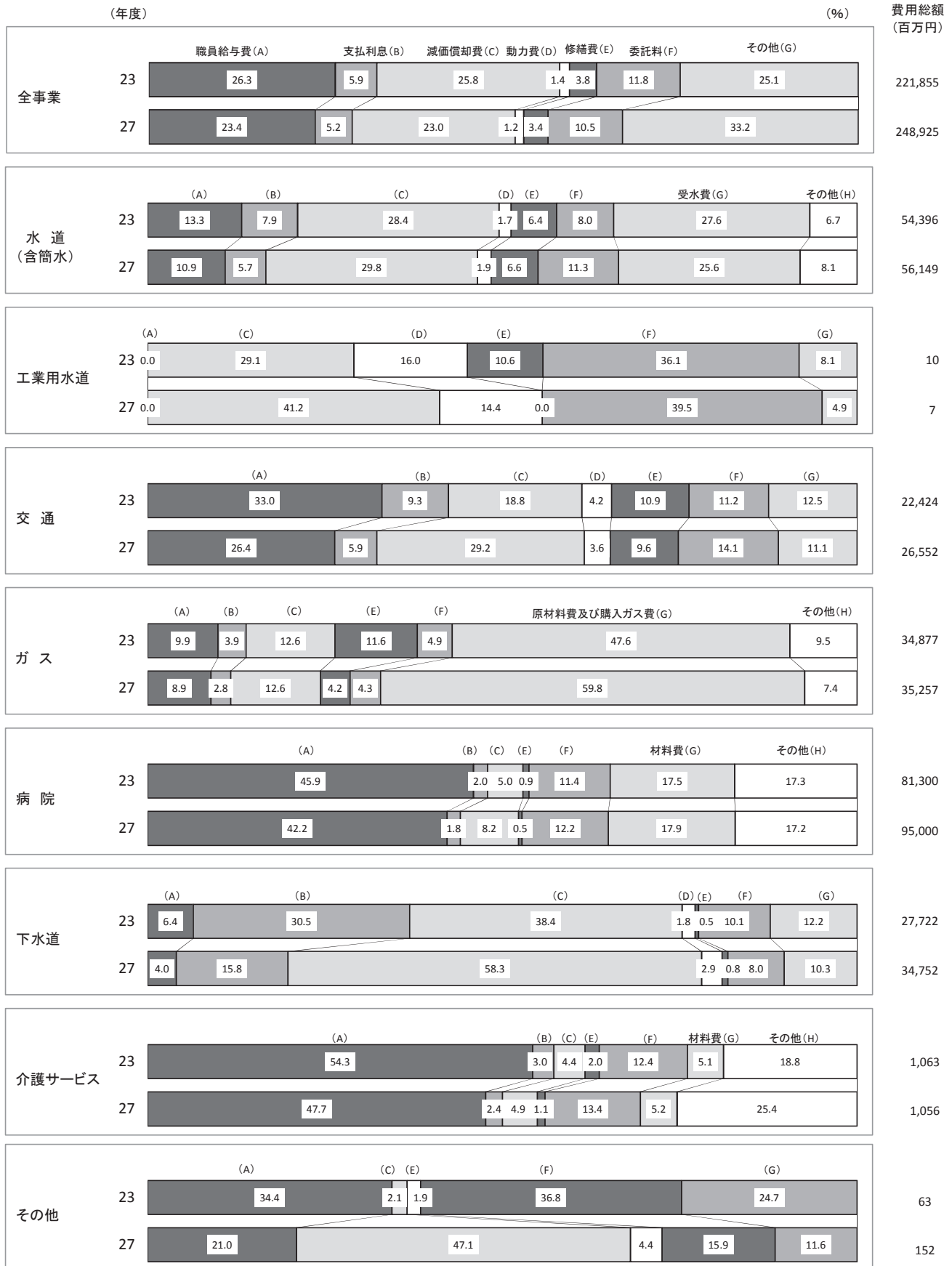
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	23	24	25	26 a	27 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,622,571	1,666,185	1,726,297	1,539,905	1,599,672	92.0	59,767	3.9
(1) 有形固定資産	1,602,228	1,647,299	1,707,267	1,516,150	1,576,347	90.6	60,197	4.0
(2) 無形固定資産	17,850	17,394	16,879	19,864	18,345	1.1	▲1,519	▲7.6
(3) 投資等	2,493	1,492	2,151	3,890	4,980	0.3	1,089	28.0
2 流動資産	121,831	127,052	133,902	141,488	139,513	8.0	▲1,975	▲1.4
(1) 現金預金	85,859	89,642	92,033	99,446	99,994	5.7	548	0.6
(2) 未収金等	29,054	28,031	30,820	32,563	34,263	2.0	1,699	5.2
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	—	369	355	0.0	▲14	▲3.8
(4) 貯蔵品	1,389	1,415	1,459	1,471	1,560	0.1	89	6.1
(5) その他	5,528	7,965	9,589	8,377	4,051	0.2	▲4,326	▲51.6
3 繰延資産	1,538	1,477	1,872	126	53	0.0	▲73	▲57.8
資産合計	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	100.0	57,719	3.4
4 固定負債	100,926	103,211	106,925	679,179	668,653	47.9	▲10,526	▲1.5
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	640,583	635,776	45.6	▲4,807	▲0.8
(2) その他の企業債	—	—	—	1,882	1,377	0.1	▲505	▲26.8
(3) 再建債	—	—	—	4,788	3,040	0.2	▲1,748	▲36.5
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	—	9,733	10,375	0.7	642	6.6
(5) その他の長期借入金	—	—	—	3,664	1,210	0.1	▲2,454	▲67.0
(6) 引当金	—	—	—	14,865	14,131	1.0	▲733	▲4.9
(7) リース債務	—	—	—	2,089	2,008	0.1	▲81	▲3.9
(8) その他	2,424	1,316	1,054	1,575	735	0.1	▲840	▲53.3
5 流動負債	56,539	55,086	58,679	124,720	116,831	8.4	▲7,890	▲6.3
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	57,385	58,198	4.2	813	1.4
(2) その他の企業債	—	—	—	599	146	0.0	▲453	▲75.7
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	—	37	22	0.0	▲15	▲41.1
(4) その他の長期借入金	—	—	—	4	4	0.0	0	0.1
(5) 引当金	—	—	—	3,737	4,020	0.3	284	7.6
(6) リース債務	—	—	—	372	357	0.0	▲16	▲4.2
(7) 一時借入金	3,540	4,726	3,095	1,840	3,396	0.2	1,556	84.6
(8) 未払金等	40,231	41,359	46,937	50,049	41,707	3.0	▲8,342	▲16.7
(9) 前受金及び前受収益	—	—	—	3,607	2,267	0.2	▲1,340	▲37.1
(10) その他	12,768	9,001	8,647	7,092	6,715	0.5	▲377	▲5.3
6 繰延収益	—	—	—	561,686	609,604	43.7	47,918	8.5
(1) 長期前受金	—	—	—	873,019	936,815	67.2	63,796	7.3
(2) 長期前受金 収益化累計額	—	—	—	311,334	327,211	23.5	15,878	5.1
負債合計	157,465	158,298	165,605	1,365,585	1,395,087	100.0	29,502	2.2
7 資本金	984,445	980,921	985,807	381,602	451,406	—	69,804	18.3
8 剰余金	604,030	655,495	710,660	▲65,668	▲107,254	—	▲41,587	63.3
(1) 資本剰余金	811,277	854,643	901,058	61,846	56,755	—	▲5,091	▲8.2
(2) 利益剰余金	▲207,247	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲164,010	—	▲36,496	28.6
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	0	0	—	0	—
資本合計	1,588,475	1,636,416	1,696,467	315,934	344,151	—	28,217	8.9
負債・資本合計	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	—	57,719	3.4

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。

### 3 法非適用企業の経営状況

#### (1) 収益的収支

地方公営企業法を適用せず、官公庁会計方式で会計処理を行っている法非適用企業107事業の平成27年度における総収益は545億78百万円で、前年度に比べ89億47百万円（19.6%）増加している。また、総費用は274億42百万円で、前年度に比べ11億51百万円（4.4%）増加している。

この結果、収支差引は271億36百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が77億95百万円（40.3%）増加している。

#### (2) 資本的収支

資本的収入は706億39百万円で、前年度に比べ61億72百万円（9.6%）増加している。また、資本的支出は865億21百万円で、前年度に比べ133億78百万円（18.3%）増加している。

この結果、収支差引は158億82百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が72億6百万円（83.0%）増加している。

なお、資本的収入のうち、地方債が185億89百万円で、前年度に比べ9億91百万円（5.1%）の減少、資本的支出のうち、建設改良費が520億44百万円で、前年度に比べ139億83百万円（36.7%）の増加、地方債償還金が297億25百万円で、前年度に比べ28億43百万円（10.6%）の増加となっている。

#### (3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用及び繰越財源等を調整した実質収支は、103億45百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が63億39百万円（158.3%）増加している。

なお、実質収支は106会計で黒字となっており、赤字となった会計は1会計である。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。

#### (4) 資金不足比率

法非適用企業では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足は生じていない。



第16表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較			
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)		
					a	b	c	×100		
収益的 収支	総収益 A	39,241	45,013	45,360	45,632	54,578	8,947	19.6		
	営業収益 B	16,853	19,887	19,703	25,584	33,736	8,152	31.9		
	うち料金収入	13,827	16,830	16,645	22,382	30,611	8,229	36.8		
	うち受託工事収益 C	3	1	0	0	0	0	—		
	うち他会計繰入金	2,872	2,842	3,656	3,866	3,765	▲101	▲2.6		
	営業外収益	22,388	25,127	25,657	20,048	20,843	795	4.0		
	うち他会計繰入金	17,183	14,564	15,459	14,172	14,997	825	5.8		
	総費用 D	26,327	31,550	30,778	26,291	27,442	1,151	4.4		
	営業費用	16,451	20,851	21,679	18,025	18,844	819	4.5		
	うち職員給与費	2,193	2,025	1,922	1,951	1,924	▲27	▲1.4		
	地方債利息	8,744	8,150	7,473	6,875	6,465	▲410	▲6.0		
収支差引 (A-D) E	12,914	13,463	14,581	19,341	27,136	7,795	40.3			
資本的 収支	資本的収入 F	39,898	50,935	59,409	64,467	70,639	6,172	9.6		
	地方債	22,284	14,506	25,429	19,580	18,589	▲991	▲5.1		
	他会計繰入金	9,661	10,632	22,063	25,214	34,302	9,089	36.0		
	資本的支出 G	51,041	62,897	69,556	73,144	86,521	13,378	18.3		
	建設改良費	15,345	23,081	34,478	38,061	52,044	13,983	36.7		
	地方債償還金 H	34,749	26,258	34,025	26,882	29,725	2,843	10.6		
	収支差引 (F-G) I	▲11,143	▲11,961	▲10,147	▲8,676	▲15,882	▲7,206	83.0		
収支再差引 (E+I)	1,771	1,502	4,435	10,664	11,254	590	5.5			
実質 収支	黒字	1,757	2,166	2,793	4,006	10,553	6,548	163.5		
	赤字 J	0	0	0	0	208	208	皆増		
収益的収支比率 A/(D+H)		64.3	77.9	70.0	85.8	95.5	9.7	—		
赤字比率 J/(B-C)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	—		

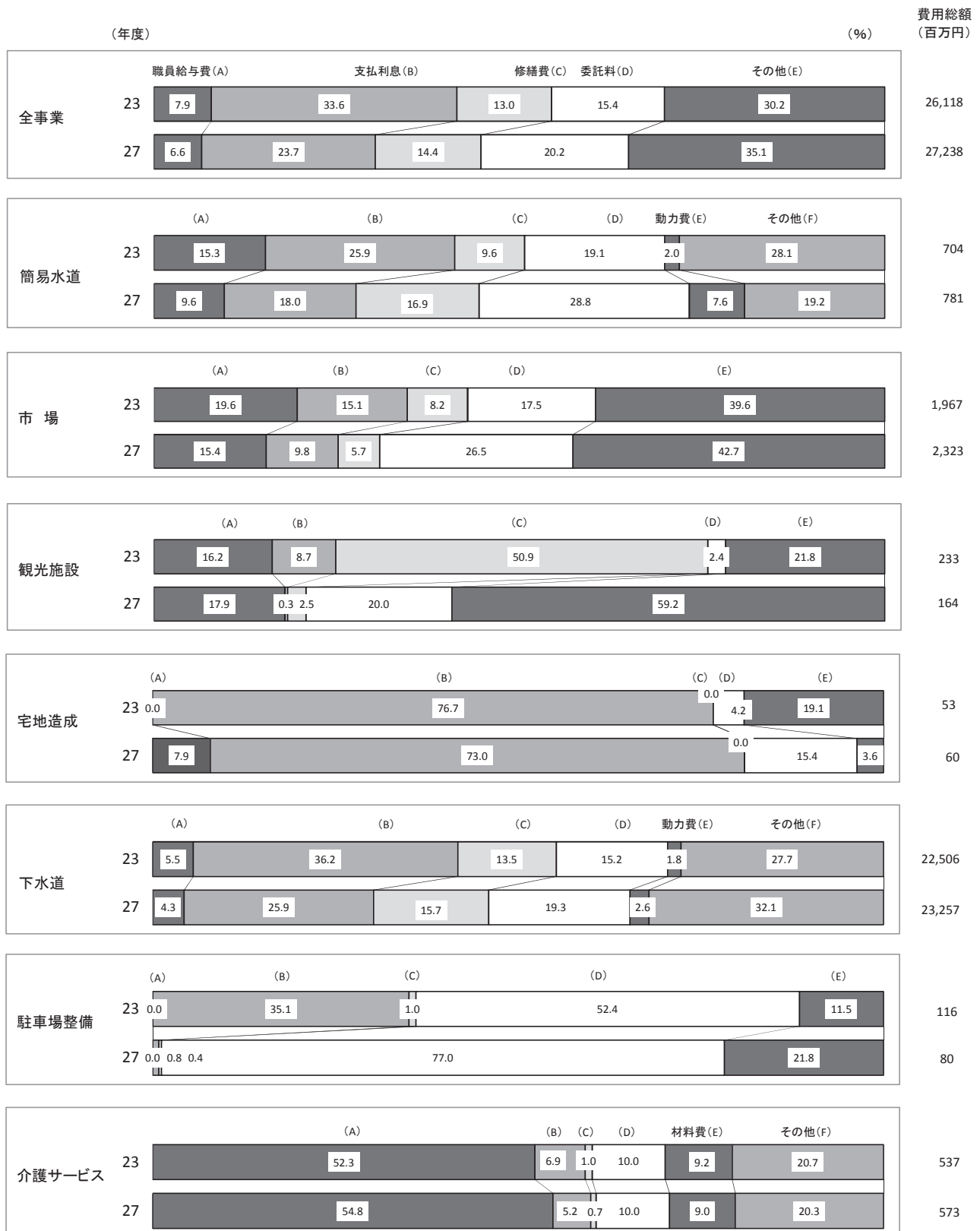
(単位：百万円、%)

b の事業別内訳							
交通	簡易水道	市場	観光施設	宅地造成	下水道	駐車場整備	介護サービス
211	1,100	2,950	208	14,494	34,789	245	583
90	647	1,743	160	14,428	15,962	244	462
90	638	1,732	156	14,426	12,948	160	462
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	799	0	0	2,966	0	0
121	453	1,206	48	65	18,827	1	121
69	408	636	20	65	13,678	1	121
204	781	2,323	164	60	23,257	80	573
198	619	2,031	162	11	15,202	79	543
138	75	357	29	5	1,005	0	314
0	141	228	1	40	6,025	1	30
7	318	627	44	14,433	11,531	165	10
5	889	2,005	0	6,232	61,397	22	91
0	402	752	0	3,727	13,707	0	0
5	317	465	0	2,504	30,921	0	91
12	1,201	4,456	4	16,424	64,182	142	101
0	681	3,484	4	10,992	36,867	6	10
12	520	957	0	4,089	24,015	41	91
▲7	▲312	▲2,451	▲4	▲10,192	▲2,785	▲121	▲10
0	7	▲1,825	39	4,241	8,747	45	0
0	38	7	9	5,080	5,339	45	35
0	0	0	0	0	208	0	0
97.9	84.5	89.9	126.6	349.3	73.6	203.4	87.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0

(5) 費用構成比

経常費用から受託工事費及び附带事業費を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、支払利息が23.7%で最も大きく、次いで委託料が20.2%、修繕費が14.4%となっている。

法非適用企業の費用構成比



(注) 1 費用からは受託工事費及び附带事業費を除いている。  
 2 交通事業については、費用構成調査の対象外となっていることから、全事業から除いている。

## II 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### (1) 事業数及び職員数

平成27年度における水道事業の事業数は43事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は37事業で前年度と同数になっており、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度						b - a
	23	24	25	26 a	27 b		
上 水 道	33	33	33	33	33	0	
簡 易 水 道	13	12	11	10	10	0	
法 適 用	6	6	5	4	4	0	
法 非 適 用	7	6	6	6	6	0	
計	46	45	44	43	43	0	
法 適 用	39	39	38	37	37	0	
法 非 適 用	7	6	6	6	6	0	

水道事業を経営主体別にみると、市営15事業（上水道11事業、簡易水道4事業）、町村営26事業（上水道21事業、簡易水道5事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は912人（上水道901人、簡易水道11人）で、前年度に比べ16人（1.7%）減少している。

なお、上水道事業と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	5	3	1	0	11	4	15
町 村 営	0	0	0	4	6	11	21	5	26
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	5	7	7	11	33	10	43
職 員 数	528	37	170	69	46	51	901	11	912

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は229万282人(上水道226万4,090人、簡易水道2万6,192人)で、前年度に比べ1,428人減少しており、この内訳は、上水道の923人の減少と簡易水道の505人の減少である。この結果、行政区域内人口(231万7,142人)に対する普及率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		23	24	25	26 a	27 b	
宮城県の人口 A		2,316,615	2,324,813	2,322,041	2,321,143	2,317,142	▲4,001
計画給水人口	上水道	2,534,690	2,443,965	2,428,113	2,420,715	2,409,977	▲10,738
	簡易水道	42,420	40,645	40,390	40,390	40,390	0
	計 B	2,577,110	2,484,610	2,468,503	2,461,105	2,450,367	▲10,738
現在給水人口	上水道	2,253,574	2,258,026	2,264,063	2,265,013	2,264,090	▲923
	簡易水道	29,849	28,270	27,542	26,697	26,192	▲505
	計 C	2,283,423	2,286,296	2,291,605	2,291,710	2,290,282	▲1,428
水道計画率	B / A	111.2	106.9	106.3	106.0	105.7	▲0.3
水道普及率	C / A	98.6	98.3	98.7	98.7	98.8	0.1
	C / B	88.6	92.0	92.8	93.1	93.5	0.4

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、114万7,827m<sup>3</sup>/日(上水道113万1,791m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万6,036m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ5,259m<sup>3</sup>/日(0.5%)減少している。

一日最大配水量は85万6,856m<sup>3</sup>/日(上水道84万3,364m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万3,492m<sup>3</sup>/日)で、前年度に比べ9,608m<sup>3</sup>/日(1.1%)増加しており、この内訳は、上水道の8,161m<sup>3</sup>/日(1.0%)の増加と、簡易水道の1,447m<sup>3</sup>/日(12.0%)の増加である。

また、最大稼働率は74.7%(上水道74.5%、簡易水道84.1%)で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は374.1L(上水道372.5L、簡易水道515.1L)で、前年度に比べ4.4L(1.2%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	1,142,208	1,144,883	1,144,214	1,137,092	1,131,791	▲5,301	▲0.5
	簡易水道	19,136	16,342	15,990	15,994	16,036	42	0.3
	計	1,161,344	1,161,225	1,160,204	1,153,086	1,147,827	▲5,259	▲0.5
一日最大 配水量 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	865,136	843,446	837,536	835,203	843,364	8,161	1.0
	簡易水道	13,961	12,638	12,362	12,045	13,492	1,447	12.0
	計	879,097	856,084	849,898	847,248	856,856	9,608	1.1
最大稼働率 (%)	上水道	75.7	73.7	73.2	73.5	74.5	1.0	—
	簡易水道	73.0	77.3	77.3	75.3	84.1	8.8	—
	計	75.7	73.7	73.3	73.5	74.7	1.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	383.9	373.5	369.9	368.7	372.5	3.8	1.0
	簡易水道	467.7	447.0	448.8	451.2	515.1	63.9	14.2
	計	385.0	374.4	370.9	369.7	374.1	4.4	1.2

(注) 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は271,590千m<sup>3</sup>(上水道268,420千m<sup>3</sup>、簡易水道3,170千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ292千m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

また、年間総有収水量は239,797千m<sup>3</sup>(上水道237,505千m<sup>3</sup>、簡易水道2,293千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ1,085千m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。

なお、有収率は88.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
年 間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	270,393	273,230	270,230	268,072	268,420	348	0.1
	簡易水道	3,447	3,321	3,289	3,226	3,170	▲55	▲1.7
	計	273,840	276,551	273,519	271,298	271,590	292	0.1
年 間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	217,482	236,364	237,349	236,397	237,505	1,107	0.5
	簡易水道	2,319	2,397	2,313	2,315	2,293	▲22	▲1.0
	計	219,801	238,761	239,662	238,713	239,797	1,085	0.5
有 収 率 (%)	上水道	80.4	86.5	87.8	88.2	88.5	0.3	—
	簡易水道	67.3	72.2	70.3	71.8	72.3	0.5	—
	計	80.3	86.3	87.6	88.0	88.3	0.3	—
施設利用率 (%)	上水道	64.7	65.4	64.7	64.6	64.8	0.2	—
	簡易水道	49.2	56.9	56.4	55.3	54.0	▲1.3	—
	計	64.4	65.3	64.6	64.5	64.6	0.1	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	263.7	286.0	287.2	285.9	286.6	0.7	0.2
	簡易水道	212.3	238.5	230.1	237.6	239.2	1.6	0.7
	計	263.0	285.5	286.5	285.4	286.1	0.7	0.2

(注) 1 有 収 率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

### (3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

#### (ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は635億30百万円、経常費用は565億54百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度に比べ5事業増加しており、その額は70億52百万円で、前年度に比べ40百万円（0.6%）増加している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から5事業減少しており、その額は76百万円で、前年度に比べ2億52百万円（76.9%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は641億46百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は572億60百万円となっており、この結果、総収支比率は112.0%となり、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、68億86百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が63億80百万円（1260.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数となっている。その額は9億56百万円で、前年度に比べ1億61百万円（20.3%）増加している。

#### (イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は364億37百万円で、前年度に比べ25億77百万円（7.6%）増加している。このうち、建設改良費は257億5百万円で、前年度に比べ29億21百万円（12.8%）増加しており、企業債償還金は107億24百万円で、前年度に比べ2億47百万円（2.2%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は70.5%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は29.3%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の190億21百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の174億4百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
総 収 益 A		55,425	59,960	60,430	64,494	64,146	▲349	▲0.5
経 常 収 益 B		54,444	59,570	60,328	63,855	63,530	▲324	▲0.5
営 業 収 益 C		50,384	55,847	56,245	56,302	56,316	14	0.0
うち料金収入		48,223	53,633	53,867	53,773	53,928	155	0.3
うち受託工事収益 D		113	194	264	386	274	▲112	▲29.0
特 別 利 益		981	390	102	640	616	▲24	▲3.8
総 費 用 E		57,779	55,866	56,114	63,988	57,260	▲6,728	▲10.5
経 常 費 用 F		54,549	54,923	55,719	57,170	56,554	▲616	▲1.1
営 業 費 用		49,968	50,626	51,674	53,445	52,888	▲557	▲1.0
うち職員給与費		7,210	6,608	6,469	6,229	6,138	▲91	▲1.5
支 払 利 息		4,284	4,065	3,694	3,405	3,214	▲191	▲5.6
特 別 損 失		3,230	942	395	6,818	705	▲6,112	▲89.7
経 常 損 益		▲105	4,647	4,609	6,684	6,976	292	4.4
経 常 利 益		1,876	5,193	5,111	7,012	7,052	40	0.6
経 常 損 失 G		1,982	546	502	328	76	▲252	▲76.9
純 損 益		▲2,354	4,095	4,316	506	6,886	6,380	1,260.0
純 利 益		1,300	4,691	4,848	2,461	7,100	4,639	188.5
純 損 失		3,654	596	532	1,955	214	▲1,741	▲89.0
累 積 欠 損 金 H		3,380	2,803	2,843	795	956	161	20.3
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		99.8	108.5	108.3	111.7	112.3	0.6	—
総 収 支 比 率 A/E		95.9	107.3	107.7	100.8	112.0	11.2	—
営業収益 に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	3.9	1.0	0.9	0.6	0.1	▲0.5	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	6.7	5.0	5.1	1.4	1.7	0.3	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		33	33	33	33	33	0	0.0
経常損失を生じた事業数 K		15	6	7	8	3	▲5	▲62.5
累積欠損金を有する事業数 L		13	9	10	3	3	0	0.0
不良債務を有する事業数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	45.5	18.2	21.2	24.2	9.1	▲15.2	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	39.4	27.3	30.3	9.1	9.1	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)



第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	12,357	14,188	18,202	22,784	25,705	2,921	12.8
	企業債償還金	12,136	13,231	15,601	10,971	10,724	▲247	▲2.2
	うち建設改良費のためのもの	10,920	10,978	11,047	10,880	10,690	▲190	▲1.7
	その他	543	6	102	105	8	▲97	▲92.6
	計	25,036	27,424	33,905	33,860	36,437	2,577	7.6
同 上 財 源	内部資金	16,753	15,837	17,553	19,145	17,404	▲1,741	▲9.1
	外部資金	8,283	11,587	16,352	14,639	19,021	4,382	29.9
	企業債	4,584	6,815	9,765	6,088	7,628	1,540	25.3
	うち建設改良費のためのもの	3,368	4,571	5,181	6,088	7,628	1,540	25.3
	他会計出資金	1,011	1,139	1,263	1,354	1,854	500	36.9
	他会計負担金	119	126	422	486	550	64	13.2
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	370	217	280	421	696	275	65.3
	国・県補助金	1,153	1,286	3,024	4,347	6,942	2,595	59.7
	繰越事業財源(▲)	13	0	488	173	11	▲162	▲93.6
計	25,036	27,424	33,905	33,784	36,425	2,641	7.8	
財源不足額		0	0	0	76	11	▲65	▲85.0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	76	11	▲65	▲85.0
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は219円85銭で、前年度に比べ3円78銭(1.7%)減少している。この内訳をみると、資本費が67円40銭で、前年度に比べ1円82銭(2.6%)減少し、給水原価に占める割合は30.7%となっており、職員給与費が25円84銭で、前年度に比べ51銭(1.9%)減少し、給水原価に占める割合は11.8%となっている。

また、その他の経費は66円18銭で、前年度に比べ4円50銭(7.3%)増加している。

一方、給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は227円6銭で、前年度に比べ41銭(0.2%)減少している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円92銭であるのに対し宮城県が227円6銭となっており、本県が全国を32.1%上回っている。

また、給水原価は、全国が163円85銭であるのに対し宮城県が219円85銭となっており、本県が全国を34.2%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円59銭であるのに対し宮城県が60円42銭となっており、本県が全国を104.2%上回っている。また、資本費は、全国が56円27銭であるのに対し宮城県が67円40銭となっており、本県が全国を19.8%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

項 目		年 度					27年度 全国平均	
		23	24	25	26	27		
供給単価	金 額	221.74	226.91	226.95	227.47	227.06	171.92	
	対前年度伸率	▲2.1	2.3	0.0	0.2	▲0.2	0.1	
給水原価	資 本 費	90.72	83.06	82.00	69.22	67.40	56.27	
	職 員 給 与 費	33.15	27.96	27.26	26.35	25.84	21.32	
	受 水 費	69.11	66.77	66.22	66.38	60.42	29.59	
	そ の 他	57.14	53.56	57.85	61.68	66.18	56.67	
	費 用 合 計	250.12	231.35	233.33	223.63	219.85	163.85	
	構 成 比	資 本 費	36.3	35.9	35.1	31.0	30.7	34.3
		職 員 給 与 費	13.3	12.1	11.7	11.8	11.8	13.0
		受 水 費	27.6	28.9	28.4	29.7	27.5	18.1
		そ の 他	22.8	23.2	24.8	27.6	30.1	34.6
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 率 度	資 本 費	11.5	▲8.4	▲1.3	▲15.6	▲2.6	▲0.1
		職 員 給 与 費	8.5	▲15.7	▲2.5	▲3.3	▲1.9	▲1.7
		受 水 費	7.5	▲3.4	▲0.8	0.2	▲9.0	▲0.5
		そ の 他	17.7	▲6.3	8.0	6.6	7.3	0.2
		計	11.3	▲7.5	0.9	▲4.2	▲1.7	▲0.3
供給単価／給水原価		88.7	98.1	97.3	101.7	103.3	104.9	

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入<sup>※</sup>＋企業債利息)÷年間総有収水量

3 費用合計＝[経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)  
－長期前受金戻入<sup>※</sup>]÷年間総有収水量

※平成26年度決算から計算式に導入

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m<sup>3</sup>当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業(12.1%)、1,500円以上2,000円未満が12事業(36.4%)、2,000円以上2,500円未満が11事業(33.3%)、2,500円以上3,000円未満が6事業(18.2%)となっている。

また、平成27年度中に料金改定を行った団体は5団体となっている。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円(涌谷町)、最低は1,230円(女川町)となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m<sup>3</sup>当たり）

（単位：事業、％）

項目	年度		23		24		25		26		27		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
													c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	14	42.4	12	36.4	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	10	30.3	9	27.3	11	33.3	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	5	15.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

項目	年度	23					24					25					26					27					対前年度比較	
		事業数		構成比		事業数		構成比		事業数		構成比		事業数		構成比		事業数		構成比		事業数		構成比		b - a	(c/a)	
		a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	c	×100			
末端給水事業 A		33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	0	0.0	
料金改定事業 B		0	0	0	0	2	2	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	400.0		
改定割合 B/A		0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	3.0	3.0	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	15.2	12.1	—		

（注）消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含まない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億円で、前年度に比べ75百万円（7.3%）増加しており、総費用は7億81百万円で、前年度に比べ85百万円（12.2%）増加している。その結果、収支差引では3億18百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円（3.2%）減少している。

資本的収支における収入は8億89百万円で、前年度に比べ8億6百万円（47.6%）減少しており、支出は12億1百万円で、前年度に比べ7億89百万円（39.6%）減少している。その結果、収支差引では3億12百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が18百万円（6.0%）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が6億81百万円で、前年度に比べ7億32百万円（51.8%）減少しており、地方債償還金が5億20百万円で、前年度に比べ57百万円（9.8%）減少している。これに対し収入では地方債が4億2百万円で、前年度に比べ1億71百万円（29.9%）減少しており、他会計繰入金が3億17百万円で、前年度に比べ1億4百万円（24.8%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が14百万円（26.6%）減少している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100		
収 益 的 収 支	入 ち	総 収 益 A	1,102	1,068	1,034	1,025	1,100	75	7.3	
		営 業 収 益	586	586	582	600	647	47	7.9	
		う	料 金 収 入	578	578	575	591	638	47	8.0
			受託工事収益	0	1	0	0	0	0	—
		そ の 他	8	6	7	9	9	0	1.2	
	支 出	営 業 外 収 益	516	483	453	425	453	27	6.4	
		うち他会計繰入金	508	430	427	393	408	15	3.9	
		総 費 用 B	704	692	657	696	781	85	12.2	
		営 業 費 用	487	507	484	543	619	76	14.1	
		うち職員給与費	107	91	76	79	75	▲3	▲4.3	
支 出	営 業 外 費 用	217	185	172	153	162	9	5.8		
	うち支払利息	182	166	155	147	141	▲7	▲4.6		
収 支 差 引 (A-B) C		398	376	377	329	318	▲11	▲3.2		
資 本 的 収 支	入 ち	資 本 的 収 入 D	656	1,701	1,019	1,695	889	▲806	▲47.6	
		地 方 債	40	117	365	573	402	▲171	▲29.9	
		他 会 計 繰 入 金	552	518	394	421	317	▲104	▲24.8	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	58	1,038	237	645	168	▲477	▲73.9	
	そ の 他	6	27	24	56	2	▲54	▲96.3		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,041	2,032	1,406	1,989	1,201	▲789	▲39.6	
		建 設 改 良 費	353	1,360	736	1,413	681	▲732	▲51.8	
		地 方 債 償 還 金 e	688	672	669	577	520	▲57	▲9.8	
		そ の 他	0	0	1	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		▲385	▲332	▲386	▲294	▲312	▲18	6.0		
収 支 再 差 引 (C+F) G		12	44	▲9	35	7	▲28	▲81.2		
積 立 金 H		23	22	18	15	22	7	46.5		
前年度からの繰越金 I		64	45	66	38	58	20	52.8		
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		53	67	40	58	42	▲15	▲26.9		
翌年度に繰越すべき財源 L		1	24	4	6	4	▲2	▲28.9		
実 質 収 支 (K-L)		52	43	35	52	38	▲14	▲26.6		
う ち	黒 字	52	43	35	52	38	▲14	▲26.6		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		16	13	12	12	11	▲1	▲8.3		
収益的収支比率 A/(B+e)		79.1	78.3	78.0	80.5	84.5	4	—		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は567円42銭で、前年度に比べ17円76銭(3.2%)増加している。

供給単価は278円36銭で、前年度に比べ23円4銭(9.0%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は49.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

また、家庭用10m<sup>3</sup>当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ増減はない。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,927円(栗原市)、最低は1,230円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

年度 項目	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
供給単価 A	249.26	241.07	248.66	255.32	278.36	23.04	9.0
給水原価 B	600.44	568.55	573.36	549.66	567.42	17.76	3.2
料金回収率 A/B	41.5	42.4	43.4	46.5	49.1	2.6	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m<sup>3</sup>当たり)

(単位:事業、%)

年度 項目	23		24		25		26 a		27 b		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a c	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	3	50.0	3	50.0	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	2	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。

## 2 工業用水道事業

### (1) 事業の概要

工業用水道事業は村田町の1事業のみで、工業団地への給水を行っている。

この工業用水道事業は、昭和57年6月から宮城県土地開発公社が自家用工業用水として給水していたものを、平成3年4月に村田町が同公社から施設の無償譲渡を受け事業を行っているものである。現在の配水能力は1,000m<sup>3</sup>/日で、4事業所に対し、年間総配水量40千m<sup>3</sup>を給水している。

### (2) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

工業用水道事業の経常収益は9百万円、経常費用は7百万円となっており、この結果、経常収支比率が125.3%となり、前年度から15.4ポイント増加している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は9百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は7百万円となっており、この結果、総収支比率は125.3%となっている。

#### イ 資本収支の状況

平成25年度においては資本的支出の建設改良費が計上されていたが、平成26年度以降、新たな建設改良はなく、資本収支は発生していない。

第1表 工業用水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益 A		11	11	8	9	9	1	5.9
経 常 収 益 B		11	11	8	9	9	1	5.9
営 業 収 益 C		11	11	8	7	8	1	7.3
うち料金収入		11	11	8	7	8	1	7.3
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	—
総 費 用 E		10	10	8	8	7	▲1	▲7.1
経 常 費 用 F		10	10	8	8	7	▲1	▲7.1
営 業 費 用		10	10	8	8	7	▲1	▲7.1
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	—
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益		1	1	0	1	2	1	136.0
経 常 利 益		1	1	0	1	2	1	136.0
経 常 損 失 G		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1	1	0	1	2	1	136.0
純 利 益		1	1	0	1	2	1	136.0
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 H		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		108.1	106.9	101.3	110.0	125.3	15.4	—
総 収 支 比 率 A/E		108.1	106.9	101.3	110.0	125.3	15.4	—
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		1	1	1	1	1	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		0	0	0	0	0	0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数に 対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—

(注)不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 工業用水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	0	10	4	0	0	0	—
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	0	10	4	0	0	0	—
同 上 財 源	内部資金	0	10	4	0	0	0	—
	外部資金	0	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	0	10	4	0	0	0	—	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)



### 3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

#### (1) 事業数及び職員数

平成27年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は877人（自動車運送事業379人、都市高速鉄道事業483人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ39人（4.3%）減少している。

#### (2) 施設の利用状況

##### ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は581.0kmで、前年度と比べ13.8km（2.3%）減少している。在籍車両数は496両（乗合バス496両）で、前年度に比べ36両（6.8%）減少している。また、年間走行キロ数は14,741千kmで、前年度に比べ274千km（1.8%）減少している。

年間輸送人員は41,216千人で、前年度に比べ3,563千人（8.0%）減少しており、1日平均輸送人員は112.6千人で、前年度に比べ10.1千人（8.2%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は81.2kmで、前年度に比べ3.9km（5.0%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は227.0人で、前年度に比べ3.6人（1.5%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	585.0	590.7	594.1	594.8	581.0	▲13.8	▲2.3
在籍車両数 (両)	(516) 516	(521) 521	(530) 530	(532) 532	(496) 496	(▲36) ▲36	(▲6.8) ▲6.8
年間輸送人員 (千人)	(40,487) 40,487	(43,786) 43,786	(44,532) 44,532	(44,779) 44,779	(41,216) 41,216	(▲3,563) ▲3,563	(▲8.0) ▲8.0
1日平均輸送人員 (千人)	(110.9) 110.9	(120.0) 120.0	(122.0) 122.0	(122.7) 122.7	(112.6) 112.6	(▲10.1) ▲10.1	(▲8.2) ▲8.2
年間走行キロ数 (千km)	(14,588) 14,588	(14,782) 14,782	(14,905) 14,905	(15,015) 15,015	(14,741) 14,741	(▲274) ▲274	(▲1.8) ▲1.8
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	(214.9) 214.9	(230.3) 230.3	(230.2) 230.2	(230.6) 230.6	(227.0) 227.0	(▲3.6) ▲3.6	(▲1.5) ▲1.5
実働1日1車当たり 走行キロ数 (km)	(77.5) 77.5	(77.7) 77.7	(77.0) 77.0	(77.3) 77.3	(81.2) 81.2	(3.9) 3.9	(5.0) 5.0

(注) 上段( )内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

## イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7kmで、前年度と比べ13.9km(93.9%)増加している。在籍車両数は144両で、前年度に比べ60両(71.4%)増加している。また、年間走行キロ数は2,185千kmで、前年度に比べ456千km(26.4%)増加している。

年間輸送人員は67,915千人で、前年度に比べ7,251千人(12.0%)増加しており、1日平均輸送人員は185.6千人で、前年度に比べ19.4千人(11.6%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は311kmで、前年度に比べ14km(4.8%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,419人で、前年度に比べ190人(7.3%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

年 度 項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	28.7	13.9	93.9
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	144	60	71.4
年間輸送人員 (千人)	54,316	58,724	60,472	60,664	67,915	7,251	12.0
1日平均輸送人員 (千人)	148.8	160.9	165.7	166.2	185.6	19.4	11.6
年間走行キロ数 (千km)	1,676	1,729	1,729	1,729	2,185	456	26.4
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,420	2,525	2,603	2,609	2,419	▲190	▲7.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	297	298	297	311	14	4.8

## ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千kmで、前年度に比べて2千km(3.4%)増加している。また、1日平均運航キロ数は164kmで、前年度に比べて5km(3.1%)増加している。

年間輸送人員は185千人で、前年度に比べ15千人(8.8%)増加しており、1日平均輸送人員は505人で、前年度に比べ39人(8.5%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

年 度 項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	152	157	153	170	185	15	8.8
1日平均輸送人員 (人)	416	430	419	466	505	39	8.5
年間運航キロ数 (千km)	48	58	58	58	60	2	3.4
1日平均運航キロ数 (km)	132	159	159	159	164	5	3.1

### (3) 経営状況

#### ア 自動車運送事業（法適用）

##### （ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は98億39百万円、経常費用は103億40百万円となっており、この結果、経常収支比率は95.2%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

経常損益は5億1百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3億31百万円（194.8%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億2百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が53百万円（11.7%）増加している。

累積欠損金は48億21百万円で、前年度に比べ14億29百万円（22.9%）減少している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は474円27銭で、前年度に比べ22円77銭（4.6%）の減少、費用は695円82銭で、前年度に比べ2円88銭（0.4%）の減少となっており、費用が収入を221円55銭上回っている。

##### （イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は19億61百万円で、前年度に比べ1億51百万円（8.4%）増加している。

このうち、建設改良費は13億94百万円で、前年度に比べ58百万円（4.4%）増加しており、企業債償還金は5億66百万円で、前年度に比べ93百万円（19.8%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の15億13百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の75百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は71.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
総 収 益	A	10,214	10,072	10,187	10,396	9,840	▲556	▲5.3
経 常 収 益	B	10,212	10,072	10,186	10,396	9,839	▲556	▲5.4
営 業 収 益	C	7,180	7,510	7,514	7,463	6,991	▲472	▲6.3
うち料金収入		6,944	7,273	7,282	7,229	6,771	▲459	▲6.3
特 別 利 益		2	0	0	0	0	0	皆増
総 費 用	D	10,341	10,239	10,414	10,845	10,342	▲503	▲4.6
経 常 費 用	E	10,225	10,239	10,380	10,566	10,340	▲225	▲2.1
営 業 費 用		9,796	10,183	10,326	10,491	10,257	▲234	▲2.2
うち職員給与費		4,689	4,728	4,393	4,139	3,977	▲162	▲3.9
支 払 利 息		16	15	13	13	12	▲1	▲8.2
特 別 損 失		116	0	34	279	2	▲278	▲99.5
経 常 損 益		▲13	▲167	▲194	▲170	▲501	▲331	194.8
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	13	167	194	170	501	331	194.8
純 損 益		▲127	▲167	▲227	▲449	▲502	▲53	11.7
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		127	167	227	449	502	53	11.7
累 積 欠 損 金	G	5,406	5,573	5,800	6,249	4,821	▲1,429	▲22.9
不 良 債 務	H	0	0	4	275	462	187	68.0
経 常 収 支 比 率 B/E		99.9	98.4	98.1	98.4	95.2	▲3.2	—
総 収 支 比 率 A/D		98.8	98.4	97.8	95.9	95.1	▲0.8	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.2	2.2	2.6	2.3	7.2	4.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	75.3	74.2	77.2	83.7	69.0	▲14.7	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.0	0.1	3.7	6.6	2.9	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K/I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L/I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 たり 収 入 (円)		492.19	508.05	504.13	497.04	474.27	▲22.77	▲4.6
車 キ ロ 当 たり 費 用 (円)		671.51	688.88	692.79	698.70	695.82	▲2.88	▲0.4
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	67.5	65.0	60.3	57.3	58.7	1.4	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.9	5.1	5.9	6.5	8.4	1.9	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	602	523	1,190	1,336	1,394	58	4.4		
	企業債償還金	339	369	428	472	566	93	19.8		
	うち建設改良費のためのもの	339	369	428	472	566	93	19.8		
	その他の	1	1	2	1	1	▲0	▲27.0		
	計	942	893	1,620	1,809	1,961	151	8.4		
同 上 財 源	内部資金	167	284	345	156	75	▲81	▲52.1		
	外部資金	775	609	1,271	1,379	1,513	134	9.7		
	企業債	511	504	786	899	1,118	219	24.4		
	うち建設改良費のためのもの	511	504	786	899	1,118	219	24.4		
	外部資金のうち 他会計出資金	56	64	78	94	120	26	27.7		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	70	12	373	378	262	▲116	▲30.6		
	国・県補助金	61	33	12	7	9	2	36.7		
	繰越事業財源(▲)	0	4	0	0	0	0	—		
計	942	893	1,616	1,535	1,588	53	3.5			
財源不足額	0	0	4	274	373	98	35.5			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	4	274	373	98	35.5			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ( )は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

## イ 都市高速鉄道事業（法適用）

### （ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

### （イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は180億56百万円、経常費用は162億12百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.4%となり、前年度に比べ15.2ポイント低下している。

経常損益は18億45百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が16億25百万円（46.8%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億45百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が14億65百万円（44.3%）減少している。

### （ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は448億97百万円で、前年度に比べ11億57百万円（2.5%）減少している。

このうち、建設改良費は343億90百万円で、前年度に比べ11億81百万円（3.6%）増加しており、企業債償還金は105億7百万円で、前年度と比べ23億38百万円（18.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の356億2百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の76億57百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は76.6%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は11.1%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		14,738	15,492	15,577	16,507	18,056	1,549	9.4		
経 常 収 益 B		14,738	15,492	15,577	16,507	18,056	1,549	9.4		
営 業 収 益 C		10,790	11,666	11,931	11,887	13,214	1,327	11.2		
うち料金収入		9,913	10,704	10,943	10,909	12,059	1,151	10.5		
特 別 利 益		0	0	0	0	0	▲0	皆減		
総 費 用 D		12,260	11,425	11,214	13,198	16,212	3,014	22.8		
経 常 費 用 E		12,200	11,422	11,214	13,037	16,212	3,174	24.3		
営 業 費 用		10,087	9,600	9,580	11,581	14,595	3,015	26.0		
うち職員給与費		2,717	2,725	2,582	2,797	3,024	227	8.1		
支 払 利 息		2,080	1,807	1,619	1,435	1,567	132	9.2		
特 別 損 失		60	3	0	160	0	▲160	皆減		
経 常 損 益		2,538	4,071	4,363	3,470	1,845	▲1,625	▲46.8		
経 常 利 益		2,538	4,071	4,363	3,470	1,845	▲1,625	▲46.8		
経 常 損 失 F		0	0	0	0	0	0	—		
純 損 益		2,478	4,068	4,363	3,310	1,845	▲1,465	▲44.3		
純 利 益		2,478	4,068	4,363	3,310	1,845	▲1,465	▲44.3		
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—		
累 積 欠 損 金 G		101,727	97,659	93,296	89,572	87,724	▲1,849	▲2.1		
不 良 債 務 H		2,509	1,640	1,350	1,418	1,638	220	15.5		
経 常 収 支 比 率 B/E		120.8	135.6	138.9	126.6	111.4	▲ 15.2	—		
総 収 支 比 率 A/D		120.2	135.6	138.9	125.1	111.4	▲ 13.7	—		
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	942.8	837.1	782.0	753.5	663.9	▲ 89.6	—		
	不 良 債 務 比 率 H/C	23.3	14.1	11.3	11.9	12.4	0.5	—		
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	0	0.0	—		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0		
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—		

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	32,076	47,278	35,072	33,208	34,390	1,181	3.6		
	企業債償還金	15,500	14,225	14,040	12,846	10,507	▲ 2,338	▲18.2		
	うち建設改良費のためのもの	9,026	8,810	8,364	7,071	4,989	▲ 2,083	▲29.5		
	その他	0	0	0	0	0	▲ 0	▲70.0		
	計	47,576	61,503	49,112	46,054	44,897	▲ 1,157	▲2.5		
同 上 財 源	内部資金	4,839	6,596	7,561	7,682	7,657	▲ 25	▲0.3		
	外部資金	40,228	53,266	40,201	36,831	35,602	▲ 1,229	▲3.3		
	企業債	13,376	19,056	15,582	13,743	17,234	3,491	25.4		
	うち建設改良費のためのもの	5,853	13,696	11,048	10,684	16,495	5,811	54.4		
	他会計出資金	6,223	9,280	6,671	6,363	6,687	324	5.1		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	677	688	699	682	663	▲ 19	▲2.7		
	他会計補助金	8,075	12,427	8,490	8,299	5,681	▲ 2,618	▲31.5		
	国・県補助金	7,260	10,961	7,170	6,638	4,681	▲ 1,957	▲29.5		
	繰越事業財源(▲)	44	45	0	0	0	0	—		
計	45,067	59,862	47,762	44,513	43,259	▲ 1,255	▲2.8			
財源不足額	2,509	1,640	1,350	1,540	1,638	98	6.3			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	2,509	1,640	1,350	1,540	1,638	98	6.3			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## ウ 船舶運航事業 (法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億11百万円で、前年度に比べ13百万円(5.8%)減少しており、総費用は2億4百万円で、前年度に比べ13百万円(6.0%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は5百万円、支出は12百万円であり、収支差引では7百万円の赤字となっている。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が12百万円である。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。



第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	214	209	205	224	211	▲13	▲ 5.8
		営 業 収 益	65	77	75	84	90	6	6.8
		うち料金収入	65	77	75	84	90	6	6.8
		営 業 外 収 益	149	131	130	140	121	▲19	▲ 13.3
		うち他会計繰入金	73	82	75	78	69	▲9	▲ 11.6
	支 出	総 費 用 B	207	202	198	217	204	▲13	▲ 6.0
		営 業 費 用	197	193	194	204	198	▲6	▲ 2.9
		うち職員給与費	136	137	137	142	138	▲4	▲ 2.8
		営 業 外 費 用	10	9	4	13	6	▲7	▲ 54.9
		うち支払利息	1	1	1	0	0	0	▲ 56.8
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	7	7	7	0	1.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	5	0	1.8
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	5	0	1.8
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	支 出	資 本 的 支 出 E	11	11	11	11	12	0	1.8
		建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	11	11	11	11	12	0	1.8
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	▲7	▲7	▲7	0	1.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	15	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		98.1	97.9	97.9	98.0	97.9	▲0.1	—	

#### 4 ガス事業

##### (1) 事業数及び職員数

平成27年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は346人（仙台市339人、気仙沼市7人）で、前年度に比べ3人（0.9%）減少している。

##### (2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万9,093戸で、前年度に比べ167戸増加している。このうち一般ガス供給戸数は34万7,405戸で全体の99.5%を占めており、前年度に比べ159戸増加している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は71.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

年間ガス販売量は11,905百万MJで、前年度に比べ159百万MJ（1.3%）減少しており、年間ガス生産購入量は11,826百万MJ（生産量6,859百万MJ、購入ガス4,966百万MJ）で、前年度に比べ426百万MJ（3.5%）減少している。また、有収率は99.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が11,876百万MJ（一般ガス11,853百万MJ、簡易ガス22百万MJ）で、全体の99.8%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100(%)
供給区域内戸数 (戸) A		515,549	529,466	483,362	489,082	484,510	▲4,572	▲0.9
現在供給戸数	一般ガス (戸) B	351,364	347,003	347,334	347,246	347,405	159	0.0
	簡易ガス (戸)	1,936	1,703	1,688	1,680	1,688	8	0.5
	計 (戸)	353,300	348,706	349,022	348,926	349,093	167	0.0
普及率 B/A (%)		68.2	65.5	71.9	71.0	71.7	0.7	—
ガスホルダー能力 (m <sup>3</sup> /日)		93,106	93,106	93,106	93,106	93,106	0	0.0
年間ガス販売量 (百万MJ) C		10,606	12,473	12,570	12,064	11,905	▲159	▲1.3
年間ガス生産購入量 (百万MJ)		10,748	12,400	12,362	12,252	11,826	▲426	▲3.5
内 訳	年間生産量 (百万MJ)	2,312	8,021	8,327	7,745	6,859	▲885	▲11.4
	年間購入量 (百万MJ)	8,436	4,379	4,034	4,507	4,966	460	10.2
年間自家使用量 (百万MJ) D		40	42	37	38	40	2	5.7
年間勘定外ガス量 (百万MJ) E		108	▲121	▲244	151	1	▲150	▲99.3
有収率 C/(C+D+E) (%)		98.6	100.6	101.7	98.5	99.7	1.2	—

(注) MJ (メガジュール) はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1 m<sup>3</sup>当たり45.0 MJ、気仙沼市は1 m<sup>3</sup>当たり46.0 MJの熱量のガスを供給している。

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は385億32百万円、経常費用は364億49百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.7%となり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

経常損益は20億83百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が12億94百万円(164.0%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、32億60百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が18億50百万円(131.2%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は130億96百万円で、前年度に比べ86億95百万円(39.9%)減少している。

#### イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は99億89百万円で、前年度に比べ10億86百万円(12.2%)増加している。このうち、建設改良費は35億33百万円で、前年度に比べ2億23百万円(6.7%)増加しており、企業債償還金は45億52百万円で、前年度に比べ10億36百万円(18.5%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等31億6百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の68億83百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は35.4%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、建設改良に係る企業債償還金の割合は、支出全体の32.5%で、前年度に比べ15.9ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	35,311	39,257	40,948	44,130	39,731	▲4,399	▲10.0
経 常 収 益	B	34,323	39,128	40,918	43,081	38,532	▲4,549	▲10.6
営 業 収 益	C	31,265	37,634	40,431	42,211	37,616	▲4,595	▲10.9
うち料金収入		28,782	34,684	37,044	37,842	32,806	▲5,036	▲13.3
うち受託工事収益	D	1,118	957	1,011	1,383	1,198	▲185	▲13.4
特 別 利 益		988	129	30	1,049	1,199	150	14.3
総 費 用	E	39,090	38,649	42,005	42,720	36,472	▲6,248	▲14.6
経 常 費 用	F	36,047	38,557	41,869	42,292	36,449	▲5,843	▲13.8
営 業 費 用		34,424	36,989	40,500	41,134	35,390	▲5,743	▲14.0
うち職員給与費		3,454	3,063	3,153	3,133	3,143	9	0.3
支 払 利 息		1,375	1,317	1,203	1,084	981	▲103	▲9.5
特 別 損 失		3,043	92	136	428	22	▲406	▲94.8
経 常 損 益		▲1,724	571	▲951	789	2,083	1,294	164.0
経 常 利 益		99	571	0	789	2,086	1,297	164.4
経 常 損 失	G	1,823	0	951	0	3	3	皆増
純 損 益		▲3,779	608	▲1,057	1,410	3,260	1,850	131.2
純 利 益		34	608	0	1,410	3,266	1,856	131.6
純 損 失		3,813	0	1,057	0	7	7	皆増
累 積 欠 損 金	H	28,078	27,469	28,526	21,791	13,096	▲8,695	▲39.9
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		95.2	101.5	97.7	101.9	105.7	3.8	—
総 収 支 比 率 A/E		90.3	101.6	97.5	103.3	108.9	5.6	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	6.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	93.1	74.9	72.4	53.4	36.0	▲17.4	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	1	0	2	0	1	1	皆増
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	8,275	5,026	3,140	3,310	3,533	223	6.7		
	企業債償還金	6,010	5,414	5,487	5,588	4,552	▲1,036	▲18.5		
	うち建設改良費のためのもの	4,807	4,157	4,233	4,309	3,246	▲1,063	▲24.7		
	その他	80	7	7	4	1,904	1,900	46,671.7		
	計	14,366	10,447	8,634	8,903	9,989	1,086	12.2		
同 上 財 源	内部資金	8,389	5,040	5,964	5,697	6,883	1,186	20.8		
	外部資金	5,676	5,407	2,670	3,205	3,106	▲99	▲3.1		
	企業債	4,419	2,452	2,092	2,581	2,112	▲469	▲18.2		
	うち建設改良費のためのもの	4,419	2,423	2,092	2,581	2,112	▲469	▲18.2		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	7	0	0	0	—		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	1,531	1,315	458	351	508	156	44.5		
	国・県補助金	0	1,615	0	26	147	121	472.0		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—		
計	14,066	10,447	8,634	8,903	9,989	1,086	12.2			
財源不足額	300	0	0	0	0	0	0	—		
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	300	0	0	0	0	0	0	—		

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

## 5 病院事業

### (1) 事業数及び経営規模

平成27年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。また、石巻市立病院は東日本大震災により被災し、平成27年度末現在建設中であるが、決算状況調査上は1病院として計上している。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合が4病院となっている。

#### 【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

#### 【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

#### 【一部事務組合：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満も前年度と同数の5病院、50床以上100床未満は8病院で前年度から1病院増加、50床未満は6病院で前年度から1病院減少となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（404床）、公立刈田総合病院（317床）、みやぎ県南中核病院（310床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、事業、％）

経営規模	市 営		町 営		一 組 営		計		構 成 比		
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	
300床以上	4	1,729	0	0	2	627	6	2,356	23.1	57.1	
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.3	
100床以上200床未満	3	411	1	121	1	170	5	702	19.2	17.0	
50床以上100床未満	3	244	4	288	1	90	8	622	30.8	15.1	
50床未満	5	152	1	38	0	0	6	190	23.1	4.6	
計（病院）	16	2,794	6	447	4	887	26	4,128	100.0	100.0	
経営形態	全部適用	5		1		1		7		41.2	
	一部適用	2		5		2		9		52.9	
	指定管理者（代行制）					1		1		5.9	
	計（事業）	7		6		4		17		100.0	

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成27年度末における病床数は4,128床で、前年度に比べ94床(2.3%)増加している。病院別では、大崎市民病院が44床の増床、南三陸病院が52床の増床、川崎病院が2床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,075千人で、前年度に比べ29千人(2.8%)増加し、年延外来患者数は2,026千人で、前年度に比べ7千人(0.3%)増加している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は117人で、前年度に比べ2人(1.7%)増加し、1病院当たりの1日平均外来患者数は330人で、前年度に比べ2人(0.6%)増加している。

病床利用率は72.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。このうち、一般病床利用率は73.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

平成27年度末における職員数は5,067人で、前年度に比べ123人(2.5%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
					a	b	b - a c	(c/a) ×100(%)
	年度末病床数 A	4,317	4,327	4,081	4,034	4,128	94	2.3
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,144	1,116	1,091	1,046	1,075	29	2.8
	外 来	2,146	2,118	2,071	2,019	2,026	7	0.3
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	128	127	120	115	117	2	1.7
	外 来	328	329	321	328	330	2	0.6
病 床 利 用 率 (%)		(72.0) 71.8	(71.1) 71.0	(73.2) 73.4	(71.7) 71.4	(73.2) 72.4	(1.5) 1.0	— —
	年度末職員数 B	4,738	4,747	4,832	4,944	5,067	123	2.5
	一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数 B/A	1.10	1.10	1.18	1.23	1.23	0.00	—

(注)病床利用率欄の( )内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は893億12百万円、経常費用は950億円となっており、この結果、経常収支比率が94.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち2事業(病院数では26病院のうち4病院)で、前年度に比べ1事業減少(病院数は1病院増加)となっており、その額は46百万円で、前年度に比べ8百万円(15.5%)減少している。

経常損失が生じた事業は15事業(22病院)で、前年度に比べ1事業増加(病院数は1病院減少)となっており、その額は57億35百万円で、前年度に比べ6億92百万円(13.7%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は912億72百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は961億39百万円となっており、この結果、総収支比率は94.9%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、48億67百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が99億9百万円（67.1%）減少している。

累積欠損金を有する事業は16事業（25病院）で、前年度と同数（病院も同数）となっており、その額は820億85百万円で、前年度に比べ42億58百万円（5.5%）増加している。

不良債務を有する事業は2事業で、前年度と同じ事業数であるが、その額は2億26百万円で、前年度に比べ6億1百万円（72.6%）減少している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
総 収 益 A		81,717	81,321	81,851	86,025	91,272	5,247	6.1		
経 常 収 益 B		80,329	80,757	81,348	83,591	89,312	5,721	6.8		
医 業 収 益 C		70,201	71,624	72,204	72,317	78,146	5,829	8.1		
うち料金収入		63,788	65,204	65,634	65,517	70,866	5,349	8.2		
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—		
特 別 利 益		1,388	564	503	2,434	1,960	▲474	▲19.5		
総 費 用 E		86,164	82,683	84,006	100,801	96,139	▲4,662	▲4.6		
経 常 費 用 F		81,300	82,321	83,819	88,579	95,000	6,421	7.2		
医 業 費 用		77,888	78,913	80,482	84,224	89,882	5,658	6.7		
うち職員給与費		37,331	37,188	37,716	38,934	40,105	1,171	3.0		
支 払 利 息		1,619	1,637	1,542	1,665	1,755	90	5.4		
特 別 損 失		4,864	362	187	12,222	1,138	▲11,084	▲90.7		
経 常 損 益		▲971	▲1,564	▲2,470	▲4,988	▲5,689	▲700	14.0		
経 常 利 益		1,306	1,576	1,220	55	46	▲8	▲15.5		
経 常 損 失 G		2,276	3,140	3,690	5,043	5,735	692	13.7		
純 損 益		▲4,447	▲1,362	▲2,155	▲14,776	▲4,867	9,909	▲67.1		
純 利 益		1,424	1,715	1,372	12	182	170	1,378.0		
純 損 失		5,871	3,077	3,527	14,789	5,049	▲9,740	▲65.9		
累 積 欠 損 金 H		73,571	71,477	68,402	77,827	82,085	4,258	5.5		
不 良 債 務 I		558	231	0	827	226	▲601	▲72.6		
経 常 収 支 比 率 B/F		98.8	98.1	97.1	94.4	94.0	▲0.4	—		
総 収 支 比 率 A/E		94.8	98.4	97.4	85.3	94.9	9.6	—		
医業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.2	4.4	5.1	7.0	7.3	0.4	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	104.8	99.8	94.7	107.6	105.0	▲2.6	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.8	0.3	0.0	1.1	0.3	▲0.9	—		
総 事 業 数 J		18	18	18	18	18	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		11	14	12	14	15	1	7.1		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		18	17	17	16	16	0	0.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		2	2	0	2	2	0	0.0		
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	61.1	77.8	66.7	77.8	83.3	5.6	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	94.4	94.4	88.9	88.9	0.0	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	—		

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)



イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は319億26百万円で、前年度に比べ47億68百万円（17.6%）増加している。このうち、建設改良費は203億46百万円で、前年度に比べ4億84百万円（2.3%）減少しており、企業債償還金は103億17百万円で、前年度に比べ44億36百万円（75.4%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の289億60百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の29億4百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は63.7%で、前年度に比べ13.0ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は30.9%で、前年度に比べ10.8ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

（単位：百万円、%）

年 度		23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100			
					資本的支出			
	建設改良費	17,897	10,683	27,112	20,830	20,346	▲484	▲2.3
	企業債償還金	5,150	5,858	5,923	5,881	10,317	4,436	75.4
	うち建設改良費のためのもの	4,727	4,940	5,492	5,447	9,850	4,403	80.8
	その他	349	1,191	505	432	1,262	830	191.9
	計	23,397	17,732	33,540	27,158	31,926	4,768	17.6
同 上 財 源								
	内部資金	1,894	2,877	1,808	2,082	2,904	822	39.5
	外部資金	21,503	14,855	29,791	25,016	28,960	3,945	15.8
	企業債	14,029	6,317	16,521	17,861	6,553	▲11,307	▲63.3
	うち建設改良費のためのもの	14,029	5,827	16,521	17,861	6,553	▲11,307	▲63.3
	他会計出資金	4,559	4,553	7,666	4,986	4,693	▲293	▲5.9
	他会計負担金	368	193	553	941	1,001	60	6.4
	他会計借入金	0	0	0	39	0	▲39	皆減
	他会計補助金	729	196	529	452	517	65	14.4
	国・県補助金	1,222	3,385	4,564	2,687	14,692	12,006	446.9
	繰越事業財源(▲)	188	23	23	103	57	▲47	▲45.1
	計	23,397	17,732	31,599	27,097	31,864	4,767	17.6
財源不足額		0	0	1,941	61	62	1	1.9
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	1,941	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	61	62	1	1.9

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は708億66百万円で、前年度に比べ53億49百万円（8.2%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万3,162円で、前年度に比べ1,964円（4.8%）増加しており、外来収益が1万2,085円で969円（8.7%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは28万6,933円で1万39円（3.6%）増加しており、看護部門1人当たりでは5万5,867円で1,641円（3.0%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
					a	b	b - a c	(c/a) ×100
	料 金 収 入（百万円）	63,788	65,204	65,634	65,517	70,866	5,349	8.2
内 訳	入院収益（百万円）	42,084	43,117	43,398	43,078	46,387	3,309	7.7
	外来収益（百万円）	21,704	22,087	22,236	22,439	24,479	2,040	9.1
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	36,789	38,633	39,777	41,198	43,162	1,964	4.8
	外 来	10,112	10,429	10,736	11,116	12,085	969	8.7
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	282,201	282,617	275,580	276,894	286,933	10,039	3.6
	看護部門	52,732	53,624	52,887	54,225	55,867	1,641	3.0

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が130億2百万円、資本的収入に計上される繰入金が62億12百万円、合わせて192億14百万円で、前年度に比べ5億1百万円（2.7%）増加している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.2%で、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は21.3%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は465万5千円で、前年度に比べ5千円（0.1%）増加している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目		年 度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較		
								b - a c	(c/a) ×100	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 A		13,236	11,895	11,492	12,295	13,002	708	5.8	
	うち	負 担 金		9,458	9,226	8,962	9,184	9,474	290	3.2
		補 助 金		3,243	2,126	2,043	2,301	2,326	25	1.1
		資 本 費 繰 入 収 益		—	—	—	0	0	0	—
		特 別 利 益		536	543	486	810	1,202	393	48.5
	資 本 的 収 入 B		5,656	4,942	8,749	6,418	6,212	▲206	▲3.2	
	うち	出 資 金		4,559	4,553	7,666	4,986	4,693	▲293	▲5.9
		負 担 金		368	193	553	941	1,001	60	6.4
		借 入 金		0	0	0	39	0	▲39	皆減
		補 助 金		729	196	529	452	517	65	14.4
	計 (A+B) C		18,891	16,837	20,241	18,713	19,214	501	2.7	
総 収 益 D		81,717	81,321	81,851	86,025	91,272	5,247	6.1		
資 本 的 収 入 E		21,335	14,864	29,787	25,018	29,145	4,127	16.5		
繰 入 率	総収益に対する繰入率 A/D		16.2	14.6	14.0	14.3	14.2	▲0.0	—	
	資本的収入に対する繰入率 B/E		26.5	33.2	29.4	25.7	21.3	▲4.3	—	
一 床 当 た り	収 益 的 収 入 (千円)		3,004	2,755	2,822	3,055	3,150	95	3.1	
	資 本 的 収 入 (千円)		1,284	1,144	2,149	1,595	1,505	▲90	▲5.6	
	計 (千円)		4,288	3,899	4,971	4,649	4,655	5	0.1	

※ 一床当たり繰入金 =  $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が133万1,146円、看護師が44万7,856円、准看護師が44万9,261円、事務職員が51万7,497円、その他の職員が42万9,740円、全職員平均では54万6,584円で、前年度に比べ1万3,461円(2.4%)減少している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年 度 項 目	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
医 師	1,476,590	1,457,526	1,448,895	1,474,765	1,331,146	▲143,619	▲9.7
看 護 師	443,400	445,292	439,832	455,366	447,856	▲7,510	▲1.6
准 看 護 師	469,958	470,854	472,569	441,987	449,261	7,274	1.6
事 務 職 員	508,972	505,582	500,546	534,016	517,497	▲16,519	▲3.1
そ の 他 職 員	432,573	428,234	425,867	418,239	429,740	11,501	2.7
全 職 員	552,007	552,822	548,238	560,046	546,584	▲13,461	▲2.4

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は611人で、前年度に比べ7人(1.1%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,396万7千円で、前年度に比べ75万2千円(5.7%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が16.4人、看護部門職員が86.8人、全職員では144.4人で、前年度に比べ7.8人(5.7%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年 度 項 目	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較		
						b - a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	682	678	652	618	611	▲7	▲1.1	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,218	13,675	13,527	13,214	13,967	752	5.7	
病 床 100 床 当 たり	医 師 (人)	14.7	15.2	16.8	16.2	16.4	0.2	1.2
	看 護 部 門 (人)	78.5	78.7	86.5	84.6	86.8	2.2	2.6
	全 職 員 (人)	129.2	130.5	143.8	136.6	144.4	7.8	5.7

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は169億2百万円で、前年度に比べ20億8百万円（13.5%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

医療材料費のうち、薬品費は93億75百万円で、前年度に比べ15億30百万円（19.5%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は3,024円で、前年度に比べ464円（18.1%）増加している。

薬品使用効率は、投薬分が125.8%、注射分が86.1%、平均で100.7%となっており、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100	
料 金 収 入		63,788	65,204	65,634	65,517	70,866	5,349	8.2	
医 療 材 料 費		14,159	14,481	14,793	14,893	16,902	2,008	13.5	
う ち	薬 品 費	7,853	7,883	8,107	7,845	9,375	1,530	19.5	
	そ の 他 材 料 費	6,306	6,597	6,685	7,049	7,527	478	6.8	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費		22.2	22.2	22.5	22.7	23.9	1.1	—
	う ち	薬 品 費	12.3	12.1	12.4	12.0	13.2	1.3	—
		そ の 他 材 料 費	9.9	10.1	10.2	10.8	10.6	▲0.1	—
患者1人当たり薬品費(円)		2,387	2,438	2,564	2,560	3,024	464	18.1	
薬品使用 効 率	投 薬		135.3	126.5	129.9	132.2	125.8	▲6.4	—
	注 射		86.6	85.5	83.0	83.0	86.1	3.1	—
	平 均		104.0	100.4	99.0	98.9	100.7	1.8	—

## 6 市場事業

### (1) 事業数

平成27年度における市場事業の事業数は、下記の7事業9施設で、いずれも法非適用事業である。

市場種別	団体名	市場名
中央卸売市場 (1事業2施設)	仙台市	仙台市中央卸売市場本場(青果・水産物・花き) 仙台市中央卸売市場食肉市場
地方卸売市場 (6事業7施設)	石巻市	石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場
	塩竈市	地方卸売市場塩竈市魚市場
	気仙沼市	地方卸売市場気仙沼市魚市場
	大河原町	大河原町地方卸売市場(青果)
	女川町	女川町地方卸売市場(水産物)
	南三陸町	南三陸町地方卸売市場(水産物)

### (2) 施設の利用状況

年間取扱高は56万304tで、前年度に比べ1万4,277t(2.5%)減少している。その内訳は、青果物が19万1,610t、水産物が34万6,984t、食肉・鶏卵・その他が2万1,710tとなっている。前年度に比べ水産物が2,253t(0.7%)増加し、青果物が1万6,388t(7.9%)、食肉・鶏卵・その他が142t(0.6%)それぞれ減少している。

年間売上高は2,204億56百万円で、前年度に比べ94億78百万円(4.5%)増加している。その内訳は、青果物が486億18百万円、水産物が1,398億93百万円、食肉・鶏卵・その他が319億45百万円で、前年度に比べ水産物が80億32百万円(6.1%)、食肉・鶏卵・その他が18億66百万円(6.2%)それぞれ増加し、青果物が4億20百万円(0.9%)減少している。

また、市場関係業者数は卸売業者15社、仲卸業者45社、売買参加人が1,532人、関連事業者が41人となっており、前年度に比べ売買参加人が91人減少している。

第1表 利用状況の推移

年 度		23		24		25		26		27		対前年度比較	
		構成比 (%)	23	構成比 (%)	24	構成比 (%)	25	構成比 (%)	a	構成比 (%)	b	構成比 (%)	b - a c
項 目													
		取	青 果 物	207,589	52.9	207,737	45.6	214,392	45.6	207,998	36.2	191,610	34.2
扱	水 産 物	168,588	42.9	223,957	49.2	233,649	49.7	344,731	60.0	346,984	61.9	2,253	0.7
高	食肉・鶏卵・その他	16,426	4.2	23,416	5.1	22,502	4.8	21,852	3.8	21,710	3.9	▲142	▲0.6
(t)	計	392,603	100.0	455,110	100.0	470,543	100.0	574,581	100.0	560,304	100.0	▲14,277	▲2.5
売	青 果 物	47,756	29.8	46,820	26.2	49,521	26.3	49,038	23.2	48,618	22.1	▲420	▲0.9
上	水 産 物	93,054	58.1	107,202	59.9	111,617	59.3	131,861	62.5	139,893	63.5	8,032	6.1
高	食肉・鶏卵・その他	19,407	12.1	24,875	13.9	27,178	14.4	30,079	14.3	31,945	14.5	1,866	6.2
(百万円)	計	160,217	100.0	178,897	100.0	188,316	100.0	210,978	100.0	220,456	100.0	9,478	4.5
業 者 数	卸 売 業 者 (社)	16	—	15	—	15	—	15	—	15	—	0	0.0
	仲 卸 売 業 者 (社)	46	—	46	—	46	—	45	—	45	—	0	0.0
	売 買 参 加 人 (人)	1,810	—	1,685	—	1,645	—	1,623	—	1,532	—	▲91	▲5.6
	関 連 事 業 者 (人)	45	—	47	—	47	—	40	—	41	—	1	2.5

(注) 青果物は「野菜」+「果実」、水産物は「水産物」、食肉・鶏卵・その他は「肉類・鳥類・卵類」+「その他」をいう。

### (3) 経営状況

市場事業の収益的収支における総収益は29億50百万円で、前年度に比べ1億71百万円(6.2%)増加しており、総費用は23億23百万円で、前年度に比べ2億円(9.4%)増加している。この結果、収支差引では6億27百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が29百万円(4.5%)減少している。

また、資本的収支における収入は20億5百万円で、前年度に比べ14億49百万円(42.0%)減少しており、支出は44億56百万円で、前年度に比べ21億88百万円(96.5%)増加している。この結果、収支差引では24億51百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が36億37百万円減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は18億25百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(59.5%)増加している。

なお、収益的収支比率は89.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第2表 市場事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	
							c	×100	
収 益 的 収 入	総 収 益 A	2,331	2,586	2,523	2,779	2,950	171	6.2	
	営 業 収 益	919	1,574	1,686	1,713	1,743	31	1.8	
	う	料 金 収 入	904	1,560	1,672	1,700	1,732	32	1.9
	ち	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	15	15	13	13	11	▲2	▲12.2	
	営 業 外 収 益	1,411	1,012	837	1,066	1,206	140	13.2	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	1,053	535	300	643	636	▲7	▲1.1	
	総 費 用 B	1,967	1,956	1,895	2,122	2,323	200	9.4	
	営 業 費 用	1,634	1,657	1,639	1,763	2,031	268	15.2	
	う ち 職 員 給 与 費	386	369	352	350	357	8	2.2	
営 業 外 費 用	333	299	257	360	292	▲68	▲18.8		
う ち 支 払 利 息	296	271	241	227	228	1	0.3		
収 支 差 引 (A-B) C	363	630	627	656	627	▲29	▲4.5		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	4,529	2,720	3,380	3,454	2,005	▲1,449	▲42.0	
	地 方 債	669	990	1,759	2,871	752	▲2,118	▲73.8	
	他 会 計 繰 入 金	2,318	561	471	455	465	10	2.2	
	工 事 負 担 金	1	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	1,405	1,167	1,151	128	787	659	514.8	
	そ の 他	136	2	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	4,247	3,795	4,198	2,268	4,456	2,188	96.5	
	建 設 改 良 費	2,838	2,291	3,208	1,246	3,484	2,239	179.7	
	地 方 債 償 還 金 e	1,187	1,471	979	1,020	957	▲62	▲6.1	
	そ の 他	222	32	11	3	14	12	461.7	
収 支 差 引 (D-E) F	282	▲1,074	▲818	1,186	▲2,451	▲3,637	—		
収 支 再 差 引 (C+F) G	645	▲445	▲191	1,842	▲1,825	▲3,667	—		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	14	659	215	24	1,865	1,842	7,814.6		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	659	235	24	1,866	41	▲1,825	▲97.8		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	657	209	15	1,861	34	▲1,828	▲98.2		
実 質 収 支 (K-L)	2	26	8	4	7	3	59.5		
う ち	黒 字	2	26	8	4	7	3	59.5	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数	49	47	47	46	47	1	2.2		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	73.9	75.5	87.8	88.4	89.9	1.5	—		



## 7 観光施設事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における観光施設事業の事業数は4事業5施設で、前年度と同数になっている。

いずれも法非適用企業で、休養宿泊施設1事業（宿泊施設1施設）、その他観光施設3事業（温泉供給1施設、資料館1施設、博物館1施設、その他施設（有料架橋）1施設）となっている。

その他観光施設の利用状況をみると、温泉供給施設の年間延利用戸数は8戸で、前年度と同数になっている。資料館の年間利用人員は1万567人で、前年度に比べ2,494人（19.1%）減少し、博物館の年間利用人員は4万2,462人で、前年度に比べ54人（0.1%）減少し、その他（架橋）の年間利用人員は16万9,299人で、前年度に比べ2万389人（13.7%）増加している。

第1表 利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100(%)	
休養 宿泊 施設	客 室 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
	宿 泊 定 員(人)	100	100	100	100	100	0	0.0	
	年間延宿泊者数(人) A	0	0	0	0	0	0	—	
	年間延休憩利用者数(人) B	0	0	0	77,307	153,857	76,550	99.0	
	計 A+B	0	0	0	77,307	153,857	76,550	99.0	
そ の 他 観 光 施 設	温泉	年間延利用戸数(戸)	8	8	8	8	8	0	0.0
	資料館	年間利用人員(人)	4,574	9,841	15,451	13,061	10,567	▲ 2,494	▲19.1
	博物館	年間利用人員(人)	25,696	37,537	37,474	42,516	42,462	▲ 54	▲0.1
	その他 (架橋)	年間利用人員(人)	55,426	109,450	139,649	148,910	169,299	20,389	13.7

### (2) 経営状況

観光施設事業の収益的収支における総収益は2億8百万円で、前年度に比べ64百万円（44.3%）増加しており、総費用は1億64百万円で、前年度に比べ51百万円（45.4%）増加している。この結果、収支差引では44百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が13百万円（40.3%）増加している。

資本的収支における収入はなく、支出は4百万円で、前年度に比べ13百万円（75.5%）減少している。この結果、収支差引では4百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が13百万円（75.5%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は39百万円の黒字で、これから積立金を差し引き、前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は9百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5百万円（36.5%）減少している。

なお、収益的収支比率は126.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

第2表 観光施設事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 益 的	総 収 益 A	400	475	1,318	144	208	64	44.3
	営 業 収 益	33	60	71	112	160	48	42.7
	う ち							
	料 金 収 入	32	60	71	110	156	45	41.2
	ち							
	そ の 他	0	0	0	2	4	2	138.4
	営 業 外 収 益	368	415	1,247	32	48	16	49.9
	う ち							
	他 会 計 繰 入 金	22	92	960	2	20	18	736.0
	収 支 支 出	総 費 用 B	233	270	342	113	164	51
営 業 費 用		211	251	323	111	162	50	45.4
う ち								
職 員 給 与 費		38	16	12	19	29	11	59.1
営 業 外 費 用		22	19	19	2	3	1	46.1
う ち								
支 払 利 息	20	19	18	1	1	0	0.0	
収 支 差 引 (A-B) C	167	205	976	31	44	13	40.3	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入 D	134	19	44	0	0	0	—
	地 方 債	18	19	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	116	0	44	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	101	92	983	17	4	▲13	▲75.5
	建 設 改 良 費	31	22	2	17	4	▲13	▲75.5
	地 方 債 償 還 金 e	70	70	981	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	34	▲73	▲939	▲17	▲4	13	▲75.5	
収 支 再 差 引 (C+F) G	201	131	37	14	39	25	182.2	
積 立 金 H	105	220	29	0	31	31	7,548.2	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	4	96	1	0	1	0	101.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	100	7	9	14	9	▲5	▲36.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	95	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	4	7	9	14	9	▲5	▲36.5	
う ち	黒 字	4	7	9	14	9	▲5	▲36.5
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	9	2	2	4	5	1	25.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	132.0	139.5	99.6	127.5	126.6	▲1.0	—	

## 8 宅地造成事業

### (1) 事業数及び業務概要

平成27年度における宅地造成事業の事業数は14事業26地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業7地区、登米市1事業3地区、栗原市1事業2地区、東松島市1事業3地区、大崎市1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ1事業1地区増加している。これを地区の事業別でみると、土地区画整理法に基づく造成事業が13地区、その他の造成事業が13地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成27年度末の完成面積は959千㎡で、計画総面積1,168千㎡の82.0%となり、その他の造成事業の完成面積は1,013千㎡で、計画総面積1,561千㎡の64.9%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積1,013千㎡のうち、売却済面積が407千㎡（完成面積の40.2%）、未売却地面積371千㎡（同36.6%）、非売却地面積235千㎡（同23.2%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
土地区画整理法に基づく造成	地区数	2	10	13	14	13	▲1	▲7.1
	総面積 A	286	746	1,146	1,134	1,168	35	3.1
	完成面積 B	286	290	421	445	959	513	115.2
	完成率 (B/A)×100	100.0	38.9	36.7	39.2	82.0	42.8	—
その他の造成	地区数	9	8	11	11	13	2	18
	総面積 A	819	819	1,455	1,455	1,561	106	7.3
	完成面積 B	614	614	597	597	1,013	416	69.7
	完成率 (B/A)×100	75.0	75.0	41.0	41.0	64.9	23.9	—

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
完 成 面 積		614	614	597	597	1,013	416	69.7
うち	売 却 済	297	300	292	360	407	47	13.1
	未 売 却 地	260	257	255	187	371	184	98.5
	非 売 却 地	57	57	50	50	235	185	366.9

## (2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は144億94百万円で、前年度に比べ79億40百万円(121.2%)増加しており、総費用は60百万円で、前年度に比べ18百万円(22.9%)減少している。この結果、収支差引では144億33百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が79億58百万円(122.9%)増加している。

また、資本的収支における収入は62億32百万円で、前年度に比べ5億99百万円(10.6%)増加しており、支出は164億24百万円で、前年度に比べ65億70百万円(66.7%)増加している。この結果、収支差引では101億92百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が59億71百万円(141.4%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は42億41百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は50億80百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が38億66百万円(318.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は349.3%で、前年度に比べ52.9ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
								b - a	(c/a) ×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,118	2,006	1,427	6,553	14,494	7,940	121.2	
		営 業 収 益	1,106	2,005	1,410	6,542	14,428	7,887	120.6	
		う ち	料 金 収 入	1,098	1,997	1,402	6,539	14,426	7,887	120.6
			受託工事収益	0	0	0	0	0	0	—
		そ の 他	8	8	8	3	2	▲ 1	▲ 19.9	
		営 業 外 収 益	12	0	17	11	65	54	470.4	
	う ち	他会計繰入金	11	0	17	11	65	54	469.8	
	支 出	総 費 用 B	53	40	46	78	60	▲ 18	▲ 22.9	
		営 業 費 用	12	5	8	28	11	▲ 17	▲ 61.6	
		う ち	職員給与費	0	0	0	0	5	5	皆増
		営 業 外 費 用	41	35	37	51	50	▲ 1	▲ 1.7	
		う ち	支払利息	41	35	35	44	44	▲ 0	▲ 0.3
	収 支 差 引 (A-B) C		1,065	1,965	1,381	6,475	14,433	7,958	122.9	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	923	2,752	6,411	5,632	6,232	599	10.6	
		地 方 債	917	106	2,942	3,906	3,727	▲ 178	▲ 4.6	
		他 会 計 繰 入 金	6	2,646	3,469	1,721	2,504	783	45.5	
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	0	0	6	0	▲ 6	皆減		
	支 出	資 本 的 支 出 E	1,789	2,838	8,518	9,854	16,424	6,570	66.7	
		建 設 改 良 費	67	245	7,574	7,206	10,992	3,786	52.5	
		地 方 債 償 還 金 e	1,158	213	180	2,133	4,089	1,957	91.7	
		そ の 他	564	2,380	764	515	1,342	827	160.5	
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 866	▲ 86	▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 5,971	141.4		
収 支 再 差 引 (C+F) G		198	1,880	▲ 726	2,253	4,241	1,988	88.2		
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I		420	620	2,499	1,133	2,481	1,348	119.0		
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G+H+I-J) K		618	2,499	1,773	3,386	6,722	3,336	98.5		
翌年度に繰越すべき財源 L		36	1,841	1,072	2,172	1,642	▲ 530	▲ 24.4		
実 質 収 支 (K-L)		582	658	701	1,215	5,080	3,866	318.3		
う ち	黒 字	582	658	701	1,215	5,080	3,866	318.3		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		92.3	792.9	631.4	296.4	349.3	52.9	—		

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

平成27年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用6事業、法非適用38事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は21事業（15市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成21年4月1日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

- ・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は185万3,407人で、前年度に比べ1万2,138人（0.7%）増加している。

年間総処理水量は298,837千 $m^3$ で、前年度に比べ696千 $m^3$ （0.2%）減少している。これは、汚水分が284,411千 $m^3$ で、前年度に比べ2,074千 $m^3$ （0.7%）増加、雨水分は14,426千 $m^3$ で、前年度に比べ2,769千 $m^3$ （16.1%）減少したことによるものである。また、年間有収水量は246,937千 $m^3$ で、前年度に比べ6,555千 $m^3$ （2.7%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は86.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は112万2,114人で、前年度に比べ4,024人(0.4%)増加している。また、年間総処理水量は157,969千m<sup>3</sup>(うち汚水分143,544千m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ4,685千m<sup>3</sup>(2.9%)減少しており、年間有収水量は118,459千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ877千m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は82.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に59,997千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,271千m<sup>3</sup>(7.7%)増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は8,963人で、前年度に比べ83人(0.9%)減少している。また、年間総処理水量は1,951千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ32千m<sup>3</sup>(1.6%)減少しており、年間有収水量は1,380千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ17千m<sup>3</sup>(1.3%)増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は70.7%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が72万2,330人、年間総処理水量が78,919千m<sup>3</sup>(うち汚水分78,919千m<sup>3</sup>)、年間有収水量が67,101千m<sup>3</sup>、有収率が85.0%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較		bのうち	
					a	b	b-a	(c/a) c ×100%	公 共	特 環
	供用開始事業数	44	44	44	44	44	0	0.0	29	14
	行政区域内人口(人) A	2,360,346	2,362,289	2,365,905	2,365,227	2,361,388	▲ 3,839	▲ 0.2	(注)3 2,268,985	(注)3 1,641,442
	現在排水区域内人口(人) B	1,801,227	1,816,826	1,830,847	1,841,269	1,853,407	12,138	0.7	1,764,238	89,169
	市街地面積(ha) C	43,210	42,227	42,236	43,273	43,912	639	1.5	24,871	18,395
	現在排水区域面積(ha) D	42,118	42,307	42,646	42,723	43,252	529	1.2	38,162	5,041
普及率	B/A (%)	76.3	76.9	77.4	77.8	78.5	0.6	—	77.8	5.4
	D/C (%)	97.5	100.2	101.0	98.7	98.5	▲ 0.2	—	153.4	27.4
	年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) E	270,652	277,014	292,555	299,532	298,837	▲ 696	▲ 0.2	229,605	9,235
うち	汚水(千m <sup>3</sup> ) F	258,041	265,023	275,198	282,338	284,411	2,074	0.7	215,179	9,235
	雨水(千m <sup>3</sup> )	12,309	11,991	17,357	17,195	14,426	▲ 2,769	▲ 16.1	14,426	0
	年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) G	226,893	236,883	238,975	240,381	246,937	6,555	2.7	179,062	7,878
	有収率 G/F (%)	87.9	89.4	86.8	85.1	86.8	1.7	—	83.2	85.3

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「bのうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している(仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町)。

## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は355億81百万円、経常費用は316億72百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.3%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

経常損益は39億9百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が3億40百万円(9.5%)増加している。

資本的支出は533億68百万円で、前年度に比べ73億22百万円(15.9%)増加している。このうち建設改良費は329億5百万円で、前年度に比べ64億11百万円(24.2%)増加しており、企業債償還金が204億31百万円で、前年度に比べ9億8百万円(4.6%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が410億87百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が119億82百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億72百万円、経常費用は1億2百万円となっており、この結果、経常収支比率は168.1%となり、前年度に比べ7.2ポイント低下している。

経常損益は70百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が5百万円(6.7%)減少している。

資本的支出は2億45百万円で、前年度に比べ2億29百万円(1,432.0%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億44百万円、損益勘定留保資金等の内部資金が1百万円となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は13億4百万円、経常費用は13億58百万円となっており、この結果、経常収支比率は96.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常損益は54百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3百万円(4.5%)減少している。

資本的支出は7億90百万円で、前年度に比べ3億31百万円(29.5%)減少している。このうち建設改良費は1億48百万円で、前年度に比べ3億49百万円(70.2%)減少しており、企業債償還金が6億42百万円で、前年度に比べ19百万円(3.0%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が3億83百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が4億7百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(12事業)の収益的収支における総収益は311億14百万円で、前年度に比べ4億87百万円(1.6%)増加しており、総費用は209億54百万円で、前年度に比べ10億8百万円(5.1%)増加している。この結果、収支差引では101億59百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が5億21百万円(4.9%)減少している。

資本的収支における収入は593億74百万円で、前年度に比べ83億98百万円(16.5%)増加しており、支出は608億1百万円で、前年度に比べ58億8百万円(10.6%)増加している。この結果、収支差引では14億27百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が25億90百万円(64.5%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は87億33百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は48億67百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が23億88百万円(96.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は72.6%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。



第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
現在排水区域内人口 (人)		1,094,434	1,103,460	1,112,976	1,118,090	1,122,114	4,024	0.4
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		145,645	150,522	160,273	162,654	157,969	▲ 4,685	▲ 2.9
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		133,336	138,531	142,916	145,459	143,544	▲ 1,916	▲ 1.3
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		12,309	11,991	17,357	17,195	14,426	▲ 2,769	▲ 16.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		111,645	117,706	117,903	117,582	118,459	877	0.7
総収益 A		32,769	28,018	27,274	36,286	35,949	▲ 337	▲ 0.9
経常収益 B		28,055	27,143	26,832	35,781	35,581	▲ 200	▲ 0.6
うち使用料		16,627	17,881	17,866	17,765	17,899	134	0.8
総費用 C		38,704	29,192	25,132	33,666	32,532	▲ 1,134	▲ 3.4
経常費用 D		25,840	24,829	23,370	32,212	31,672	▲ 541	▲ 1.7
うち職員給与費		1,663	1,446	1,267	1,291	1,318	28	2.1
経常損益 B-D		2,215	2,314	3,461	3,569	3,909	340	9.5
純損益 A-C		▲ 5,936	▲ 1,174	2,142	2,619	3,417	797	30.4
経常収支比率 B/D		108.6	109.3	114.8	111.1	112.3	1.3	—
総収支比率 A/C		84.7	96.0	108.5	107.8	110.5	2.7	—
有収率		83.7	85.0	82.5	80.8	82.5	1.7	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
資本的支出	建設改良費	12,596	17,062	20,090	26,494	32,905	6,411	24.2
	企業債償還金	25,582	19,093	33,483	19,523	20,431	908	4.6
	うち建設改良費のためのもの	15,338	15,958	16,562	13,384	13,960	577	4.3
	その他	0	0	16	29	32	3	11.5
	計	38,178	36,154	53,589	46,046	53,368	7,322	15.9
同 上 財 源	内部資金	12,284	12,531	12,376	11,997	11,982	▲ 16	▲ 0.1
	外部資金	25,811	23,623	41,213	33,843	41,087	7,244	21.4
	企業債	15,595	9,038	24,795	12,413	15,391	2,979	24.0
	うち建設改良費のためのもの	2,027	2,338	3,813	5,066	7,706	2,640	52.1
	他会計出資金	651	556	813	1,043	1,357	314	30.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	1,933	2,180	2,968	4,373	6,457	2,085	47.7
	国・県補助金	7,106	11,223	12,446	15,775	17,338	1,563	9.9
	繰越事業財源 (▲)	612	172	372	464	683	219	47.1
	計	38,094	36,154	53,589	45,840	53,068	7,228	15.8
財源不足額		84	0	0	206	299	94	45.5
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		0	0	0	0	299	299	皆増
実質財源不足額		84	0	0	178	0	▲ 178	皆減

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		58,676	54,965	54,842	55,726	59,997	4,271	7.7
総収益 A		144	147	152	173	172	▲ 2	▲ 1.0
経常収益 B		144	147	152	173	172	▲ 2	▲ 1.0
うち使用料		143	147	147	147	147	0	0.0
総費用 C		95	263	105	99	102	3	3.3
経常費用 D		95	112	105	99	102	3	3.3
うち職員給与費		18	9	9	7	8	1	15.8
経常損益 B-D		49	35	47	74	70	▲ 5	▲ 6.7
経常収支比率 B/D		151.2	131.7	144.8	175.3	168.1	▲ 7.2	—
総収支比率 A/C		151.2	56.0	144.8	175.3	168.1	▲ 7.2	—
有収率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	349	64	200	16	245	229	1,432.0
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	349	64	200	16	245	229	1,432.0
同財源	内部資金	349	0	200	16	1	▲ 15	▲ 94.6
	外部資金	0	64	0	0	244	244	皆増
	企業債	0	0	0	0	130	130	皆増
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	130	130	皆増
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	305	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	61	61	皆増
繰越事業財源 (▲)	0	201	0	0	0	0	—	
	計	349	64	200	16	245	229	1,432.0
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)	10,485	9,053	9,041	9,046	8,963	▲ 83	▲ 0.9
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )	2,444	1,938	1,884	1,983	1,951	▲ 32	▲ 1.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )	2,444	1,938	1,884	1,983	1,951	▲ 32	▲ 1.6
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	1,204	1,327	1,342	1,362	1,380	17	1.3
総 収 益 A	945	877	831	1,124	1,305	181	16.1
経 常 収 益 B	771	789	806	1,122	1,304	182	16.2
うち使用料	320	349	347	352	385	32	9.2
総 費 用 C	831	879	1,101	1,198	1,566	368	30.7
経 常 費 用 D	776	801	1,055	1,179	1,358	179	15.2
うち職員給与費	7	7	8	9	6	▲ 3	▲ 29.7
経 常 損 益 B-D	▲ 4	▲ 11	▲ 250	▲ 57	▲ 54	3	▲ 4.5
純 損 益 A-C	114	▲ 1	▲ 270	▲ 74	▲ 260	▲ 186	251.9
経 常 収 支 比 率 B/D	99.5	98.6	76.3	95.2	96.0	0.8	—
総 収 支 比 率 A/C	113.7	99.9	75.5	93.8	83.4	▲ 10.4	—
有 収 率	49.3	68.5	71.2	68.7	70.7	2.0	—

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	
				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	274	1,789	540	497	148	▲ 349	▲ 70.2
	企業債償還金	691	734	900	623	642	19	3.0
	うち建設改良費のためのもの	477	504	561	505	528	23	4.5
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	964	2,523	1,440	1,120	790	▲ 331	▲ 29.5
同 上 財 源	内部資金	480	531	477	381	407	26	6.8
	外部資金	485	1,960	963	732	383	▲ 350	▲ 47.7
	企業債	329	278	465	295	264	▲ 31	▲ 10.5
	うち建設改良費のためのもの	66	22	14	82	50	▲ 31	▲ 38.5
	他会計出資金	2	1	0	1	0	▲ 1	皆減
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	29	24	64	332	57	▲ 276	▲ 83.0
国・県補助金	122	1,656	430	104	59	▲ 45	▲ 43.4	
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
	計	964	2,491	1,440	1,114	790	▲ 324	▲ 29.1
財源不足額	0	31	0	7	0	▲ 7	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	7	0	▲ 7	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100			
収 入 的 収 支	総 収 益 A	28,266	33,718	34,024	30,627	31,114	487	1.6	26,939	4,175	
	営 業 収 益	12,577	13,869	14,092	14,715	14,843	128	0.9	13,624	1,219	
	う ち	料 金 収 入	9,638	10,913	11,179	11,616	11,837	221	1.9	10,659	1,177
		雨水処理負担金	2,864	2,834	2,866	3,053	2,958	▲ 95	▲ 3.1	2,921	37
	受託工事収益	3	0	0	0	0	0	—	0	0	
	営 業 外 収 益	15,689	19,849	19,932	15,912	16,271	359	2.3	13,315	2,956	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	12,207	11,221	11,460	10,842	11,345	502	4.6	8,523	2,822	
	総 費 用 B	19,059	24,137	23,920	19,946	20,954	1,008	5.1	18,797	2,157	
	営 業 費 用	10,869	15,184	16,255	13,092	13,608	516	3.9	12,436	1,172	
	う ち	職 員 給 与 費	1,091	984	925	913	877	▲ 35	▲ 3.9	733	145
営 業 外 費 用		8,190	8,953	7,665	6,854	7,346	492	7.2	6,361	985	
う ち 支 払 利 息	7,306	6,809	6,232	5,717	5,355	▲ 362	▲ 6.3	4,506	849		
収 支 差 引 (A-B) C	9,207	9,581	10,104	10,681	10,159	▲ 521	▲ 4.9	8,142	2,018		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	29,438	39,467	44,578	50,976	59,374	8,398	16.5	56,991	2,383	
	地 方 債	18,861	11,782	18,265	11,118	12,658	1,540	13.8	11,331	1,327	
	他 会 計 繰 入 金	5,561	6,000	17,048	21,942	30,569	8,628	39.3	30,276	294	
	工 事 負 担 金	413	451	387	316	376	60	18.9	337	39	
	国・県補助金	4,562	20,746	8,034	16,929	13,742	▲ 3,187	▲ 18.8	13,019	723	
	そ の 他	40	488	844	670	2,029	1,358	202.6	2,028	1	
	資 本 的 支 出 E	38,549	48,660	49,273	54,993	60,801	5,808	10.6	56,107	4,693	
	建 設 改 良 費	9,537	16,003	20,975	26,553	35,625	9,072	34.2	34,261	1,364	
	地 方 債 償 還 金 e	28,854	21,514	28,028	20,773	21,875	1,102	5.3	18,545	3,329	
	そ の 他	158	11,143	270	7,667	3,300	▲ 4,366	▲ 57.0	3,300	0	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	▲ 1,427	2,590	▲ 64.5	884	▲ 2,310		
収 支 再 差 引 (C+F) G	95	389	5,409	6,664	8,733	2,069	31.0	9,025	▲ 292		
積 立 金 H	0	0	0	8	60	53	667.9	60	0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	1,036	2,841	4,130	10,562	17,665	7,102	67.2	17,309	356		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	1,801	946	1,094	252	220	▲ 32	▲ 12.7	190	30		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	2,932	4,176	10,633	17,470	26,557	9,087	52.0	26,464	94		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	2,224	3,121	8,992	14,991	21,690	6,699	44.7	21,674	15		
実 質 収 支 (L-M)	708	1,055	1,641	2,480	4,867	2,388	96.3	4,789	78		
う ち	黒 字	708	1,055	1,641	2,480	5,076	2,596	104.7	4,997	78	
	赤 字	0	0	0	0	208	208	皆増	208	0	
職 員 数	138	130	127	127	129	2	1.6	108	21		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	59.0	73.9	65.5	75.2	72.6	▲ 2.6	—	72.1	76.1		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成27年度の汚水処理費は141億36百万円（全体の40.2%）、雨水処理費は32億9百万円（全体の9.1%）、その他の費用は178億25百万円（全体の50.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は56.1%、雨水処理費の占める割合は5.2%、資本費において汚水処理費の占める割合は27.5%、雨水処理費の占める割合は12.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（67,101千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は210円68銭（うち維持管理費に係るものが130円37銭、資本費に係るものが80円31銭）で、前年度に比べ9円9銭（4.1%）減少している。

他方、使用料収入（118億37百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は176円40銭で、前年度に比べ37銭（0.2%）減少している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、83.7%（公共下水道事業84.1%、特定環境保全公共下水道事業80.4%）で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費141億36百万円に対し、使用料収入総額は118億37百万円であり、その結果、使用料収入不足額は23億円となり、前年度に比べ5億25百万円（18.6%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較		bのうち	
						b-a	(c/a) ×100	公 共	特 環
項 目	a	b	c	a	b	c	×100	公 共	特 環
維持管理費	11,752	17,243	17,643	14,226	15,599	1,373	9.7	14,291	1,308
汚水処理費	6,585	7,302	7,870	8,170	8,748	578	7.1	7,548	1,199
雨水処理費	755	1,063	881	875	804	▲71	▲8.1	803	1
その他	4,412	8,879	8,892	5,182	6,048	866	16.7	5,939	108
資本費	20,306	20,022	20,517	19,871	19,571	▲300	▲1.5	16,450	3,121
汚水処理費	7,481	7,442	6,763	6,271	5,389	▲883	▲14.1	5,124	265
雨水処理費	2,119	2,148	2,191	2,404	2,405	1	0.0	2,369	36
その他	10,707	10,432	11,563	11,196	11,777	581	5.2	8,958	2,819
費用総合計	32,058	37,266	38,160	34,097	35,170	1,073	3.1	30,741	4,429
汚水処理費	14,066	14,744	14,633	14,441	14,136	▲304	▲2.1	12,672	1,464
雨水処理費	2,873	3,210	3,072	3,279	3,209	▲70	▲2.1	3,171	37
その他	15,119	19,311	20,455	16,378	17,825	1,447	8.8	14,897	2,928
汚水処理原価 (円) A	254.05	234.46	225.50	219.76	210.68	▲9.09	▲4.1	209.10	225.34
維持管理費	118.93	116.12	121.28	124.33	130.37	6.04	4.9	124.56	184.56
資本費	135.11	118.35	104.22	95.44	80.31	▲15.13	▲15.9	84.55	40.78
使用料単価 (円) B	174.07	173.53	172.28	176.78	176.40	▲0.37	▲0.2	175.89	181.18
経費回収率 (B/A)	68.5	74.0	76.4	80.4	83.7	3.3	—	84.1	80.4
汚水処理費(再掲) C	14,066	14,744	14,633	14,441	14,136	▲304	▲2.1	12,672	1,464
使用料収入 D	9,638	10,913	11,179	11,616	11,837	221	1.9	10,659	1,177
使用料不足額(▲) (D-C)	4,428	3,831	3,454	2,825	2,300	▲525	▲18.6	2,013	287

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較		bのうち			
						b-a	(c/a) ×100	公 共	特 環		
項 目	a	b	c	a	b	c	×100	公 共	特 環		
収益的収入への繰入金	営業収益	雨水処理負担金	2,864	2,834	2,866	3,053	2,958	▲95	▲3.1	2,921	37
	営業外	水質規制負担金	86	85	75	91	82	▲9	▲10.0	71	11
		水洗便所普及負担金	23	19	17	22	26	4	18.6	26	0
		不明水処理費	22	4	23	26	34	8	30.5	24	10
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,091	2,521	3,209	2,493	2,233	▲260	▲10.4	1,405	828
		災害復旧費	1,189	643	462	149	83	▲66	▲44.0	83	1
		臨時財政特例債	194	169	144	124	109	▲15	▲12.1	101	8
		分流式下水道に要する経費	6,957	6,420	6,521	7,127	7,864	736	10.3	6,023	1,841
その他	1,646	1,359	1,008	810	914	104	12.8	790	124		
小 計	15,071	14,055	14,325	13,895	14,303	407	2.9	11,443	2,859		
資本的繰入金	雨水処理補助金	30	32	33	34	38	4	12.6	38	0	
	災害復旧費	1,610	2,392	4,534	5,453	7,637	2,184	40.0	7,608	29	
	その他建設改良補助金	3,308	3,129	11,988	15,979	22,403	6,425	40.2	22,170	233	
	臨時財政特例債	612	447	493	476	491	15	3.1	459	31	
小 計	5,561	6,000	17,048	21,942	30,569	8,628	39.3	30,276	294		
合 計	20,632	20,054	31,373	35,837	44,872	9,035	25.2	41,719	3,153		

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

平成27年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は7万6,248人で、前年度に比べ4,951人(6.1%)減少している。また、年間総処理水量は5,260千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ142千m<sup>3</sup>(2.6%)減少しており、年間有収水量は4,711千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ49千m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。

なお、有収率は89.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
						b - a	(c/a) × 100(%)
項 目				a	b	c	
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	82,741	82,750	80,702	81,199	76,248	▲ 4,951	▲ 6.1
現在排水区域面積(ha)	7,373	7,573	7,659	7,826	7,657	▲ 169	▲ 2.2
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) A	4,884	5,132	5,331	5,402	5,260	▲ 142	▲ 2.6
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) B	4,362	4,686	4,705	4,759	4,711	▲ 49	▲ 1.0
有収率 B/A (%)	89.3	91.3	88.3	88.1	89.5	1.4	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は12億25百万円、経常費用は14億6百万円となっており、この結果、経常収支比率は87.1%となり、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

経常損益は、1億81百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が93百万円(33.9%)減少している。

資本的収支における収入は4億16百万円で、前年度に比べ92百万円(18.1%)減少しており、支出は9億11百万円で、前年度に比べ15百万円(1.6%)減少している。この結果、収支差引では4億95百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が77百万円(18.4%)増加している。

## (イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は29億18百万円で、前年度に比べ1億55百万円(5.6%)増加しており、総費用は16億10百万円で、前年度に比べ2億22百万円(12.1%)減少している。この結果、収支差引では13億7百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億77百万円(40.5%)増加している。

資本的収支における収入は11億94百万円で、前年度に比べ3億47百万円(22.5%)減少しており、支出は24億37百万円で、前年度に比べ2億34百万円(8.8%)減少している。この結果、収支差引では12億43百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億13百万円(10.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は64百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億73百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が71百万円(70.0%)増加している。

なお、収益的収支比率は81.2%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。



第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総収益 A		1,019	852	796	1,415	1,262	▲ 153	▲ 10.8
経常収益 B		928	751	742	1,365	1,225	▲ 140	▲ 10.2
うち使用料		93	94	96	96	97	1	0.7
総費用 C		1,552	1,030	910	1,743	1,444	▲ 300	▲ 17.2
経常費用 D		852	810	808	1,639	1,406	▲ 233	▲ 14.2
うち職員給与費		73	64	58	56	52	▲ 5	▲ 8.0
経常損益 B-D		76	▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 181	93	▲ 33.9
純損益 A-C		▲ 533	▲ 178	▲ 114	▲ 329	▲ 182	146	▲ 44.6
経常収支比率 B/D		108.9	92.8	91.9	83.3	87.1	3.8	—
総収支比率 A/C		65.7	82.7	87.4	81.2	87.4	6.2	—
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		669	752	837	949	928	▲ 20	▲ 2.2
資本的収入 E		678	1,075	1,770	508	416	▲ 92	▲ 18.1
資本的支出 F		1016	1701	2196	926	911	▲ 15	▲ 1.6
資本的収支差引 E-F		▲ 338	▲ 626	▲ 426	▲ 418	▲ 495	▲ 77	18.4

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
収益的収入	総収益 A	4,132	3,169	3,305	2,763	2,918	155	5.6
	営業収益	670	737	776	757	742	▲ 15	▲ 2.0
	うち料金収入	662	728	728	748	734	▲ 14	▲ 1.9
	うち他会計繰入金	8	8	7	8	8	0	1.5
	営業外収益	3,462	2,432	2,529	2,005	2,176	170	8.5
	うち他会計繰入金	2,667	1,696	1,774	1,770	1,982	212	12.0
収支的支出	総費用 B	2,809	2,651	2,547	1,832	1,610	▲ 222	▲ 12.1
	営業費用	1,906	1,726	1,738	1,128	988	▲ 140	▲ 12.4
	うち職員給与費	98	87	85	92	84	▲ 8	▲ 8.8
	営業外費用	903	925	809	704	622	▲ 82	▲ 11.7
	うち支払利息	781	741	686	635	600	▲ 36	▲ 5.6
収支差引 (A-B) C	1,323	518	758	930	1,307	377	40.5	
資本的収入	資本的収入 D	2,913	3,258	2,977	1,541	1,194	▲ 347	▲ 22.5
	地方債	1,073	1,049	1,673	741	697	▲ 43	▲ 5.9
	他会計繰入金	958	726	474	313	251	▲ 62	▲ 19.8
	工事負担金	36	43	71	63	23	▲ 40	▲ 63.2
	国・県補助金	777	1,423	749	424	222	▲ 202	▲ 47.6
	その他の	69	17	10	0	0	0	81.8
	資本的支出 E	3,696	4,163	3,862	2,671	2,437	▲ 234	▲ 8.8
	建設改良費	1,641	2,338	1,179	804	456	▲ 348	▲ 43.3
地方債償還金 e	2,055	1,823	2,681	1,864	1,981	117	6.3	
その他の	0	2	2	3	0	▲ 3	皆減	
収支差引 (D-E) F	▲ 783	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 1,243	▲ 113	10.0	
収支再差引 (C+F) G	540	▲ 387	▲ 126	▲ 199	64	264	—	
積立金 H	21	0	0	0	50	50	皆増	
前年度からの繰越金 I	347	883	579	371	173	▲ 199	▲ 53.5	
前年度繰上充用金 J	0	0	61	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	57	50	14	8	8	▲ 0	▲ 5.0	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	922	545	406	180	195	15	8.1	
翌年度に繰越すべき財源 M	673	287	165	79	22	▲ 57	▲ 72.0	
実質収支 (L-M)	249	258	241	102	173	71	70.0	
うち黒字	249	258	241	102	173	71	70.0	
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—	
職員数	24	21	20	19	19	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+e)	84.9	70.8	63.2	74.7	81.2	6.5	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（706千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は635円31銭（うち維持管理費に係るものが290円77銭、資本費に係るものが344円54銭）で、前年度に比べ188円93銭（22.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は137円42銭で、前年度に比べ1円30銭（0.9%）減少している。この結果、経費回収率は21.6%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,005千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は344円11銭（うち維持管理費に係るものが245円9銭、資本費に係るものが99円2銭）で、前年度に比べ39円69銭（10.3%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は183円26銭で、前年度に比べ80銭（0.4%）減少している。この結果、経費回収率は53.3%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
A	汚水処理原価	1,015.65	908.82	833.43	824.24	635.31	▲ 188.93	▲ 22.9
	維持管理費	318.33	290.50	269.26	284.32	290.77	6.45	2.3
	資本費	697.32	618.32	564.17	539.92	344.54	▲ 195.38	▲ 36.2
B	使用料単価	146.27	140.15	139.65	138.72	137.42	▲ 1.30	▲ 0.9
	経費回収率 B/A	14.4	15.4	16.8	16.8	21.6	4.8	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
A	汚水処理原価	333.39	347.39	456.96	383.80	344.11	▲ 39.69	▲ 10.3
	維持管理費	217.47	257.24	274.85	261.31	245.09	▲ 16.21	▲ 6.2
	資本費	115.91	90.15	182.12	122.49	99.02	▲ 23.47	▲ 19.2
B	使用料単価	177.74	181.34	181.14	184.06	183.26	▲ 0.80	▲ 0.4
	経費回収率 B/A	53.3	52.2	39.6	48.0	53.3	5.3	—

### (3) 漁業集落排水事業

#### ア 事業数

平成27年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっている。

#### イ 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,634人で、前年度に比べ82人(4.8%)減少している。また、年間総処理水量は183千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ51千m<sup>3</sup>(38.5%)増加しており、年間有収水量は97千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ13千m<sup>3</sup>(15.3%)増加している。なお、有収率は53.1%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,634	1,566	1,319	1,716	1,634	▲82	▲4.8
現在排水区域面積(ha)	116	116	97	101	101	0	0.0
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) A	12	36	117	132	183	51	38.5
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) B	56	80	83	84	97	13	15.3
有収率 B/A (%)	452.8	221.6	70.4	63.8	53.1	▲10.7	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

#### ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億67百万円で、前年度に比べ21百万円(14.6%)増加しており、総費用は95百万円で、前年度に比べ5百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では71百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円(28.9%)増加している。

資本的収支における収入は98百万円で、前年度に比べ59百万円(37.7%)減少しており、支出は2億円で、前年度に比べ36百万円(22.3%)増加している。この結果、収支差引では1億1百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が96百万円(1,708.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は30百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(65.8%)増加している。

なお、収益的収支比率は105.3%で、前年度に比べ10.7ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収益的 収支	収 入							
	総 収 益 A	257	380	135	145	167	21	14.6
	営 業 収 益	10	13	14	14	17	2	16.4
	料 金 収 入	10	13	14	14	17	2	16.4
	支 出							
総 費 用 B	163	402	82	90	95	5	5.9	
営 業 費 用	128	362	46	53	61	9	16.8	
収 支 差 引 (A-B) C	94	▲ 22	53	55	71	16	28.9	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	192	68	107	158	98	▲ 59	▲ 37.7
	資 本 的 支 出 E	235	122	160	163	200	36	22.3
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 43	▲ 54	▲ 53	▲ 6	▲ 101	▲ 96	1,708.0
収 支 再 差 引 (C+F) G	52	▲ 76	0	50	▲ 30	▲ 80	—	
積 立 金 H	5	0	0	0	0	▲ 0	▲ 50.0	
前年度からの繰越金 I	4	75	3	3	53	50	1,581.7	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K	25	4	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	75	3	3	53	23	▲ 30	▲ 57.2	
翌年度に繰越すべき財源 M	73	0	0	51	19	▲ 31	▲ 61.8	
実質収支 (L-M)	2	3	3	2	3	1	65.8	
うち	黒 字	2	3	3	2	3	1	65.8
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	2	2	1	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	73.5	79.9	98.2	94.5	105.3	10.7	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（97千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は653円2銭（うち維持管理費に係るものが648円57銭、資本費に係るものが4円45銭）で、前年度に比べ124円25銭（16.0%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は170円52銭で、前年度に比べ1円61銭（1.0%）増加している。この結果、経費回収率は26.1%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		1,832.74	981.94	710.49	777.28	653.02	▲ 124.25	▲ 16.0
維 持 管 理 費		1,525.27	836.66	633.52	732.36	648.57	▲ 83.79	▲ 11.4
資 本 費		307.46	145.28	76.97	44.92	4.45	▲ 40.47	▲ 90.1
使 用 料 単 価 B		180.46	164.08	165.22	168.91	170.52	1.61	1.0
経 費 回 収 率 B/A		9.8	16.7	23.3	21.7	26.1	4.4	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は18人で、前年度に比べ2人（10.0%）減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に1,005m<sup>3</sup>で、前年度に比べ105m<sup>3</sup>（11.7%）増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	25,884	25,571	25,227	24,816	24,431	▲385	▲1.6
	現在排水区域内人口(人) B	27	22	21	20	18	▲2	▲10.0
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,067	46,067	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.0	—
	普及率 D/C(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) E	952	967	705	900	1,005	105	11.7
	年間有収水量(m <sup>3</sup> ) F	952	967	705	900	1,005	105	11.7
	有収率 F/E(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的収支	収 入							
	総 収 益 A	1	1	1	1	1	▲0	▲1.6
	営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	10.2
	料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	10.2
	支 出							
総 費 用 B	1	1	1	1	1	▲0	▲1.6	
営 業 費 用	1	1	1	1	1	▲0	▲1.6	
収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—	
資本的収支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数となっており、仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は3万7,926人で、前年度に比べ3,014人(8.6%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に2,366千 $m^3$ で、前年度に比べ188千 $m^3$ (8.6%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数となっている。

第21表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	11	11	11	11	11	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	1,561,766	1,566,535	1,570,708	1,570,816	1,570,073	▲743	0.0
	現在排水区域内人口(人) B	27,445	29,210	32,357	34,912	37,926	3,014	8.6
	行政区域面積(ha) C	448,334	448,334	448,334	448,177	448,185	8	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	5,734	5,792	5,846	5,898	5,957	59	1.0
	普及率 B/A (%)	1.8	1.9	2.1	2.2	2.4	0.2	—
	普及率 D/C (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
	年間総処理水量(千 $m^3$ ) E	1,563	1,787	1,996	2,179	2,366	188	8.6
	年間有収水量(千 $m^3$ ) F	1,563	1,787	1,996	2,179	2,366	188	8.6
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は1億31百万円、経常費用は2億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は49.9%となり、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

経常損益は1億32百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が19百万円(12.4%)減少している。

資本的収支における収入は85百万円で、前年度に比べ35百万円(29.1%)減少しており、支出は1億30百万円で、前年度に比べ9百万円(6.5%)減少している。この結果、収支差引では45百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が26百万円(134.3%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は5億60百万円で、前年度に比べ54百万円(10.6%)増加しており、総費用は5億74百万円で、前年度に比べ67百万円(13.2%)増加している。この結果、収支差引では15百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が13百万円(797.4%)増加している。

資本的収支における収入は7億19百万円で、前年度に比べ57百万円(7.4%)減少しており、支出は7億29百万円で、前年度に比べ42百万円(5.4%)減少している。この結果、収支差引では9百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は24百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は80百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が28百万円(26.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は84.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

第22表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	103	76	82	122	131	9	7.7
経 常 収 益	B	84	76	82	122	131	9	7.7
うち 使用料		37	39	41	42	43	1	2.5
総 費 用	C	229	196	200	273	263	▲9	▲3.4
経 常 費 用	D	210	196	200	273	263	▲9	▲3.4
うち 職員給与費		14	21	22	18	13	▲5	▲25.7
経 常 損 益	B-D	▲125	▲119	▲118	▲151	▲132	19	▲12.4
純 損 益	A-C	▲125	▲119	▲118	▲151	▲132	19	▲12.3
経 常 収 支 比 率	B/D	40.2	39.1	40.9	44.7	49.9	5.1	—
総 収 支 比 率	A/C	45.2	39.1	40.9	44.7	49.8	5.1	—
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )		311	302	322	328	345	17	5.3
資 本 的 収 入	E	63	80	107	120	85	▲35	▲29.1
資 本 的 支 出	F	78	104	113	139	130	▲9	▲6.5
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲16	▲24	▲5	▲19	▲45	▲26	134.3

第23表 特定地域生活排水処理事業(法非適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較		
							a	b	b-a
収益的収支	収 総 収 益	A	466	402	446	506	560	54	10.6
	入 営 業 収 益		197	244	278	316	349	33	10.5
	料 金 収 入		197	244	278	315	348	33	10.5
	支 総 費 用	B	456	390	417	507	574	67	13.2
	出 営 業 費 用		414	344	372	458	524	66	14.5
収 支 差 引 (A-B)	C	11	12	29	▲2	▲15	▲13	797.4	
資本的収支	資 本 的 収 入	D	823	783	745	777	719	▲57	▲7.4
	資 本 的 支 出	E	828	773	742	770	729	▲42	▲5.4
	収 支 差 引 (D-E)	F	▲4	10	3	6	▲9	▲15	—
収 支 再 差 引 (C+F)	G	6	22	32	4	▲24	▲28	—	
積 立 金	H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金	I	69	72	87	105	103	▲2	▲1.6	
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金	K	5	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K)	L	80	94	120	110	80	▲30	▲27.3	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	3	2	0	▲2	皆減	
実 質 収 支 (L-M)		80	94	116	108	80	▲28	▲26.3	
うち	黒 字	80	94	116	108	80	▲28	▲26.3	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		6	5	5	5	5	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		94.7	92.1	92.7	86.9	84.3	▲2.6	—	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,238人で、前年度に比べ40人(3.3%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に78千 $m^3$ で、前年度に比べ1千 $m^3$ (1.6%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第24表 個別排水処理事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	168,716	166,537	164,696	162,852	160,935	▲ 1,917	▲ 1.2
現在排水区域内人口(人) B	1,117	1,190	1,240	1,198	1,238	40	3.3
行政区域面積(ha) C	145,054	145,054	145,054	145,037	145,037	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	52	53	53	54	54	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.0	—
普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(千 $m^3$ ) E	61	67	73	77	78	1	1.6
年間有収水量(千 $m^3$ ) F	61	67	73	77	78	1	1.6
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は31百万円で、前年度と比べ2百万円(5.8%)減少しており、総費用は23百万円で、前年度に比べ1百万円(4.0%)減少している。この結果、収支差引では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(10.6%)減少している。

資本的収支における収入は12百万円で、前年度に比べ3百万円(19.8%)減少しており、支出は17百万円で、前年度に比べ3百万円(13.9%)減少している。この結果、収支差引では5百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では8百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円(13.8%)減少している。

なお、収益的収支比率は103.0%で、前年度に比べ4.3ポイント低下している。



第25表 個別排水処理事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収益的 収支	収 入	総 収 益 A	25	26	26	33	31	▲ 2	▲ 5.8
		営 業 収 益	10	11	11	11	12	0	2.3
	支 出	料 金 収 入	10	11	11	11	12	0	2.3
		総 費 用 B	21	20	20	24	23	▲ 1	▲ 4.0
		営 業 費 用	17	17	17	20	19	▲ 1	▲ 4.4
	収 支 差 引 (A-B) C	5	6	6	9	8	▲ 1	▲ 10.6	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	16	15	12	15	12	▲ 3	▲ 19.8	
	資 本 的 支 出 E	21	19	17	20	17	▲ 3	▲ 13.9	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 0	5.5	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 0	1	2	4	3	▲ 1	▲ 27.2		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—		
前年度からの繰越金 I	9	9	10	4	4	0	0.0		
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—		
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—		
形式収支 (G-H+I-J+K) L	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8		
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—		
実 質 収 支 (L-M)	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8		
う ち	黒 字	9	10	12	9	8	▲ 1	▲ 13.8	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	0	0	0	0	0	0	—		
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	92.3	97.3	97.7	107.3	103.0	▲ 4.3	—		

## 10 駐車場整備事業

### (1) 事業数及び施設の利用状況

平成27年度における駐車場整備事業の数は3事業6施設（仙台市3施設、気仙沼市1施設、加美町2施設）で、いずれも法非適用企業であり、石巻市駅前駐車場の廃止により前年度に比べ1事業1施設減少した。

なお、事業数及び施設数のうち、1事業1施設（気仙沼市）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

駐車場使用面積は40,452㎡で、前年度と比べ4,518㎡（10.0%）減少しており、収容台数は1,409台で、前年度と比べ157台（10.0%）減少している。

1日の平均駐車台数は1,701台で、前年度に比べ332台（16.3%）減少しており、回転率は1.21回で、前年度に比べ0.09回（7.1%）減少している。

第1表 施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a c	(c/a) ×100(%)
施 設 数	9	9	8	7	6	▲ 1	▲ 14.3
駐 車 場 使 用 面 積 (㎡)	54,479	49,924	46,342	44,970	40,452	▲ 4,518	▲ 10.0
収 容 台 数 (台)	1,993	1,806	1,688	1,566	1,409	▲ 157	▲ 10.0
一 日 平 均 駐 車 台 数 (台)	1,683	1,974	2,067	2,033	1,701	▲ 332	▲ 16.3
回 転 率 (回)	0.84	1.09	1.22	1.30	1.21	▲ 0.09	▲ 7.1

(注) 回転率＝一日平均駐車台数／収容台数

### (2) 経営状況

駐車場整備事業の収益的収支における総収益は2億45百万円で、前年度に比べ3百万円（1.1%）増加しており、総費用は80百万円で、前年度に比べ3百万円（3.7%）減少している。この結果、収支差引では1億65百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6百万円（3.7%）増加している。

また、資本的収支における収入は22百万円で、前年度に比べ1億5百万円（82.9%）減少しており、支出は1億42百万円で、前年度に比べ1億43百万円（50.2%）減少している。この結果、収支差引では1億21百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が39百万円（24.3%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は45百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は45百万円の黒字となり、前年度に比べ45百万円（5,144.4%）増加している。

なお、収益的収支比率は203.4%で、前年度に比べ134.8ポイント上昇している。

第2表 駐車場整備事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 支 出	総 収 益 A	340	458	339	242	245	3	1.1
	営 業 収 益	177	229	247	235	244	9	3.8
	うち料金収入	130	169	179	167	160	▲7	▲4.1
	営 業 外 収 益	163	228	92	7	1	▲6	▲83.6
	うち他会計繰入金	163	228	92	7	1	▲6	▲87.4
	総 費 用 B	116	221	92	83	80	▲3	▲3.7
	営 業 費 用	73	72	74	76	79	3	4.6
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	43	150	18	7	1	▲7	▲90.7
	うち支払利息	41	28	18	7	1	▲7	▲90.7
収 支 差 引 (A-B) C		224	236	246	159	165	6	3.7
資 本 的 支 出	資 本 的 収 入 D	195	64	43	126	22	▲105	▲82.9
	地 方 債	154	5	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	42	26	22	105	0	▲105	皆減
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	11	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	21	21	21	22	0	0.4
	資 本 的 支 出 E	419	300	290	285	142	▲143	▲50.2
	建 設 改 良 費	7	27	11	15	6	▲9	▲62.0
	地 方 債 償 還 金 e	412	272	279	270	41	▲230	▲85.0
	そ の 他	0	0	0	0	96	96	皆増
収 支 差 引 (D-E) F		▲224	▲236	▲246	▲159	▲121	39	▲24.3
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	45	44	20,318.7
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		1	0	1	1	1	0	16.0
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	1	1	1	45	45	5,144.4
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		0	1	1	1	45	45	5,144.4
うち	黒 字	0	1	1	1	45	45	5,144.4
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		0	0	0	0	0	0	—
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		64.4	92.7	91.3	68.6	203.4	134.8	—

## 1 1 介護サービス事業

### (1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成27年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（法適用5事業、法非適用1事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

#### 【介護老人保健施設】

法適用事業：登米市、涌谷町

法非適用事業：加美郡保健医療福祉行政事務組合

#### 【指定訪問看護ステーション】

法適用事業：涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

### (2) 経営状況

#### ア 法適用事業

##### (ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は10億8百万円、経常費用は10億56百万円となっており、この結果、経常収支比率が95.5%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は5事業のうち3事業で、前年度と同数となっており、その額は10百万円と前年度に比べ9百万円（48.1%）減少している。

経常損失が生じた事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は58百万円で、前年度に比べ23百万円（64.7%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は10億8百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は10億82百万円となっており、この結果、総収支比率は93.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、74百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が21百万円増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度と同数となっており、その額は1億74百万円で、前年度に比べ81百万円（87.5%）増加している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と変わらなかった。

##### (イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は82百万円で、前年度に比べ14百万円（20.9%）増加している。

このうち、企業債償還金は62百万円で、前年度に比べ2百万円（2.9%）増加しており、建設改良費は20百万円で、前年度に比べ12百万円（161.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）の過年度分損益勘定留保資金で82百万円である。

なお、資本的支出に占める企業債償還金の割合が75.6%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
総 収 益 A		1,089	993	994	1,021	1,008	▲12	▲1.2
経 常 収 益 B		1,088	993	994	1,021	1,008	▲12	▲1.2
営 業 収 益 C		1,018	982	984	1,006	992	▲14	▲1.4
うち料金収入		995	965	968	990	975	▲14	▲1.4
うち受託工事収益 D		0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		1	0	0	9	0	▲9	皆減
総 費 用 E		1,063	1,012	1,017	1,074	1,082	9	0.8
経 常 費 用 F		1,063	1,012	993	1,036	1,056	20	1.9
営 業 費 用		1,027	977	960	1,001	1,021	21	2.1
うち職員給与費		577	469	476	504	503	▲1	▲0.3
支 払 利 息		31	30	28	27	25	▲2	▲6.5
特 別 損 失		0	0	24	38	27	▲11	▲29.0
経 常 損 益		25	▲18	0	▲16	▲47	▲32	206.0
経 常 利 益		50	9	30	19	10	▲9	▲48.1
経 常 損 失 G		24	27	30	35	58	23	64.7
純 損 益		26	▲18	▲24	▲53	▲74	▲21	39.2
純 利 益		50	9	28	19	10	▲9	▲48.1
純 損 失		24	27	52	73	84	12	15.9
累 積 欠 損 金 H		157	138	139	93	174	81	87.5
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		102.4	98.2	100.0	98.5	95.5	▲3.0	—
総 収 支 比 率 A/E		102.4	98.2	97.7	95.0	93.1	▲1.9	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.4	2.8	3.0	3.5	5.8	2.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	15.5	14.0	14.1	9.2	17.6	8.3	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 J		6	5	5	5	5	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		3	3	3	2	2	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		1	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	60.0	60.0	40.0	40.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	16.7	40.0	40.0	40.0	40.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	6	3	25	8	20	12	161.1
	企業債償還金	55	57	58	60	62	2	2.9
	うち建設改良費のためのもの	55	57	58	60	62	2	2.9
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	61	60	83	68	82	14	20.9
同 上 財 源	内部資金	61	60	73	68	82	14	20.9
	外部資金	0	0	10	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	10	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	61	60	83	68	82	14	20.9	
財源不足額		0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額		0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

## イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億83百万円で、前年度に比べ8百万円(1.3%)減少しており、総費用は5億73百万円で、前年度に比べ9百万円(1.5%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は91百万円で、前年度に比べ2百万円(2.1%)増加しており、支出は1億1百万円で、前年度に比べ1百万円(1.0%)減少している。この結果、収支差引では10百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3百万円(23.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は35百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が15百万円(74.2%)増加している。

なお、収益的収支比率は87.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		23	24	25	26 a	27 b	b - a c	(c/a) ×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	589	516	577	591	583	▲ 8	▲1.3
	営 業 収 益	504	481	461	485	462	▲ 23	▲4.8
	うち料金収入	504	481	461	485	462	▲ 23	▲4.8
	営 業 外 収 益	85	36	116	106	121	15	14.5
	うち他会計繰入金	79	35	116	105	121	15	14.5
	総 費 用 B	537	567	561	582	573	▲ 9	▲1.5
	営 業 費 用	500	532	528	550	543	▲ 7	▲1.2
	うち職員給与費	281	300	298	314	314	▲ 0	▲0.1
	営 業 外 費 用	37	35	33	32	30	▲ 2	▲5.8
	うち支払利息	37	35	33	32	30	▲ 2	▲5.8
収 支 差 引 (A-B) C	52	▲ 51	16	9	10	1	8.6	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	73	86	87	89	91	2	2.1
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	69	86	87	89	91	2	2.1
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	5	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	104	93	96	102	101	▲ 1	▲1.0
	建 設 改 良 費	20	8	8	13	10	▲ 3	▲23.0
	地 方 債 償 還 金 e	84	86	87	89	91	2	2.1
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 31	▲ 8	▲ 8	▲ 13	▲ 10	3	▲23.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G	22	▲ 58	7	▲ 3	0	4	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	47	68	18	23	35	11	48.1	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	68	10	25	20	35	15	74.2	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	68	10	25	20	35	15	74.2	
うち	黒 字	68	10	25	20	35	15	74.2
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	70	73	71	72	71	▲ 1	▲1.4	
収益的収支比率 A/(B+e)	94.9	79.1	89.0	88.1	87.8	▲ 0.3	—	

12 その他事業

(1) 事業数及び業務概要

平成27年度におけるその他事業は仙台市の1事業（法適用事業）のみで、前年度と同数になっている。これは、地域下水道事業で、生活排水（汚水）の処理を行っている。

(2) 経営状況

ア 損益収支の状況

その他事業の経常収益は1億51百万円、経常費用は1億52百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.9%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、経常収益に特別利益を加えた総収益は1億51百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1億52百万円であり、純損益をみると2百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が11百万円（86.9%）減少している。

不良債務を有する事業は1事業で、その額は1億34百万円となっており、前年度に比べ2百万円（1.4%）増加している。

第1表 その他事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
総 収 益	A	56	72	73	147	151	4	2.5
経 常 収 益	B	56	72	73	147	151	4	2.5
営 業 収 益	C	37	40	39	39	40	1	3.4
うち料金収入		37	40	39	39	40	1	3.4
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	0	0	0	▲0	皆減
総 費 用	E	64	95	83	160	152	▲7	▲4.6
経 常 費 用	F	63	95	83	152	152	1	0.5
営 業 費 用		63	95	82	151	151	1	0.5
うち職員給与費		22	31	30	33	32	▲1	▲2.5
支 払 利 息		0	0	0	0	0	0	—
特 別 損 失		1	0	0	8	0	▲8	▲99.7
経 常 損 益	B-F	▲7	▲23	▲10	▲4	▲2	3	▲63.2
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	G	7	23	10	4	2	▲3	▲63.2
純 損 益	A-E	▲8	▲23	▲10	▲13	▲2	11	▲86.9
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		8	23	10	13	2	▲11	▲86.9
累 積 欠 損 金	H	8	23	10	13	2	▲11	▲86.9
不 良 債 務	I	87	115	115	132	134	2	1.4
経 常 収 支 比 率	B/F	89.1	75.7	88.1	97.0	98.9	1.9	—
総 収 支 比 率	A/E	88.1	75.7	88.0	92.0	98.9	6.9	—
営業収益に対する	経常損失比率 G/(C-D)	18.4	58.4	25.4	11.6	4.1	▲7.4	—
割合	累積欠損金比率 H/(C-D)	20.3	58.5	25.6	32.8	4.2	▲28.6	—
	不良債務比率 I/(C-D)	235.0	292.1	295.9	341.1	334.7	▲6.4	—
総 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	1	1	1	1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数	L	1	1	1	1	1	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	1	1	1	1	1	0	0.0
総事業数に対する	経常損失を生じた事業数 K/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
割合	累積欠損金を有する事業数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)



イ 資本収支の状況

その他事業の資本的支出は18百万円で、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、企業債等の外部資金が1百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が17百万円である。

第2表 その他事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	15	15	15	25	18	▲7	▲28.6
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	15	15	15	25	18	▲7	▲28.6
同 上 財 源	内部資金	15	14	15	24	17	▲7	▲30.2
	外部資金	1	1	0	1	1	0	14.1
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	1	1	0	1	1	0	14.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	15	15	15	25	18	▲7	▲28.6	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)